

# RESAS（地域経済分析システム）を活用した 仙台市の地域経済分析について

**当資料は、日本商工会議所より作成されたものです。**

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当所が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当所はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

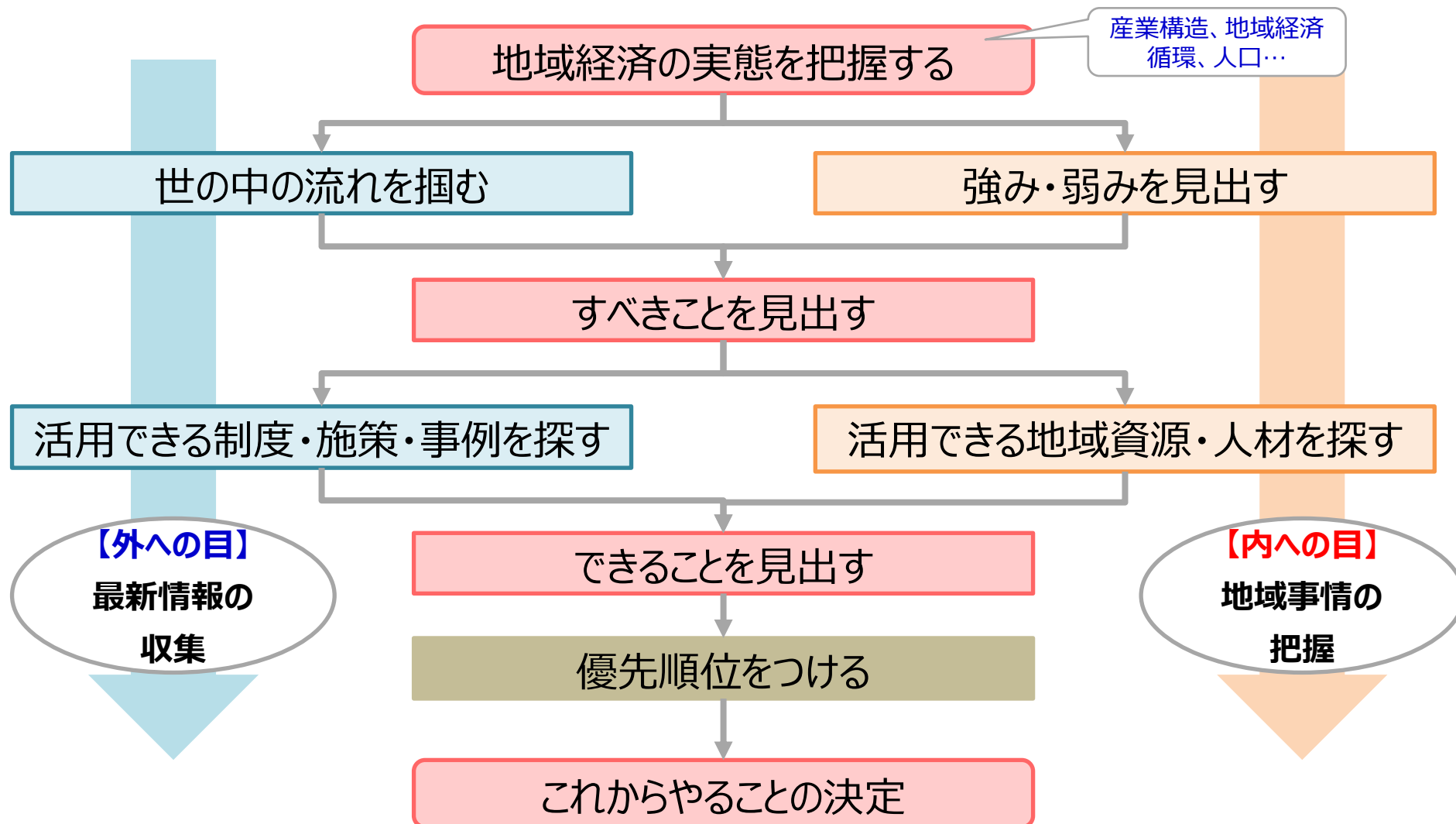
当所の承諾なしに、本資料（添付資料を含む）の全部または一部を引用または複製することを禁じます。



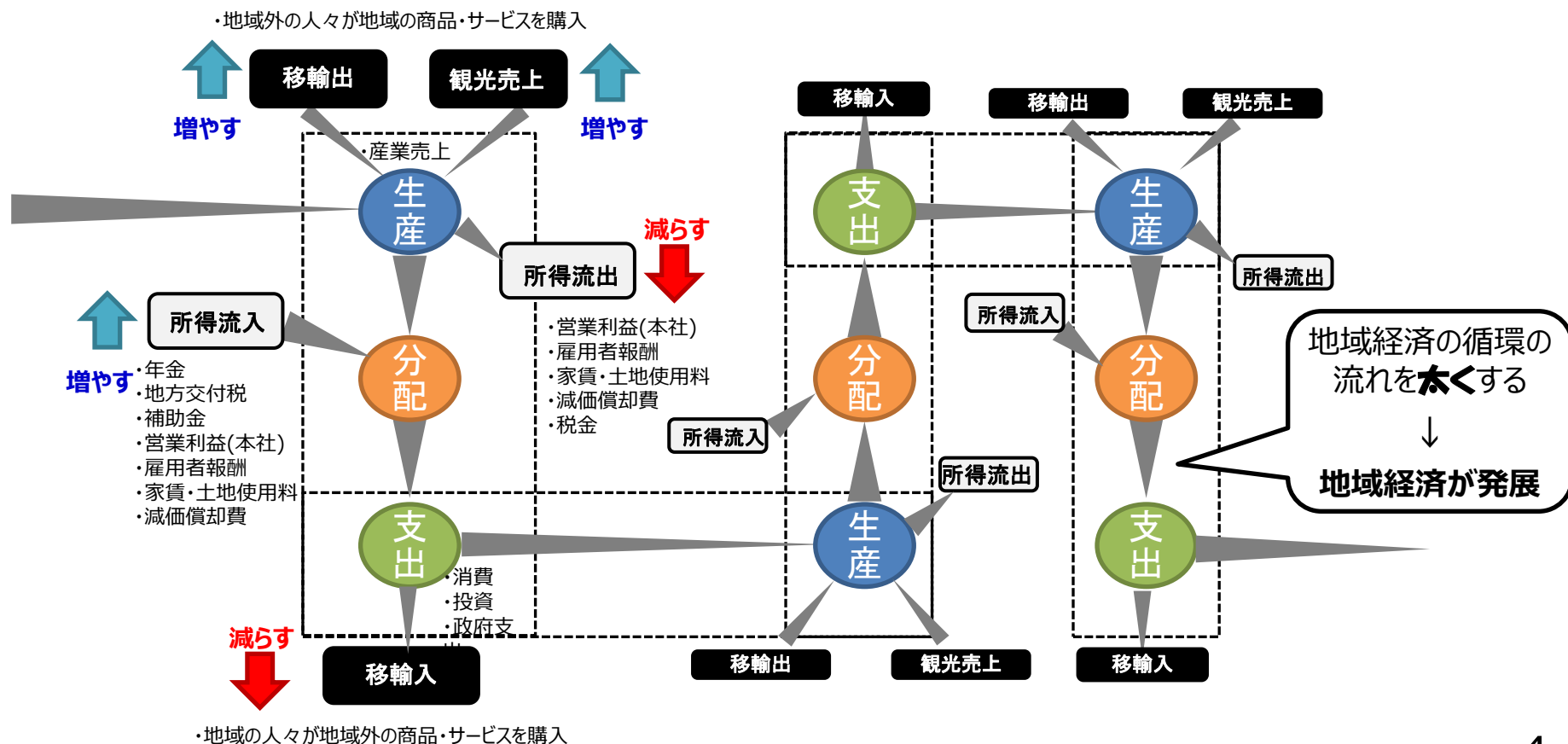
|                           |    |
|---------------------------|----|
| はじめに .....                | 2  |
| 生産分析 ①産業構造 .....          | 5  |
| 生産分析 ②移輸出入と観光 .....       | 10 |
| 生産分析 ③小規模事業者 .....        | 16 |
| 分配分析 付加価値(粗利)と雇用者所得 ..... | 19 |
| 支出分析 民間消費(人口の動向) .....    | 23 |
| 地域経済循環と総評 .....           | 29 |
| 他都市との比較分析 .....           | 35 |
| 【参考】 統計情報について .....       | 45 |

# はじめに

- 地域経済の実態把握を皮切りに、外に目を向けた「**最新情報の収集**（世の中の流れ、活用できる制度・施策・事例）」や、内に目を向けた「**地域事情の把握**（強み・弱み、活用できる地域資源・人材の把握）」を進め、**すべきこと・できること**を見出し、その中から**優先順位**を決めて、これからやることを決定する。



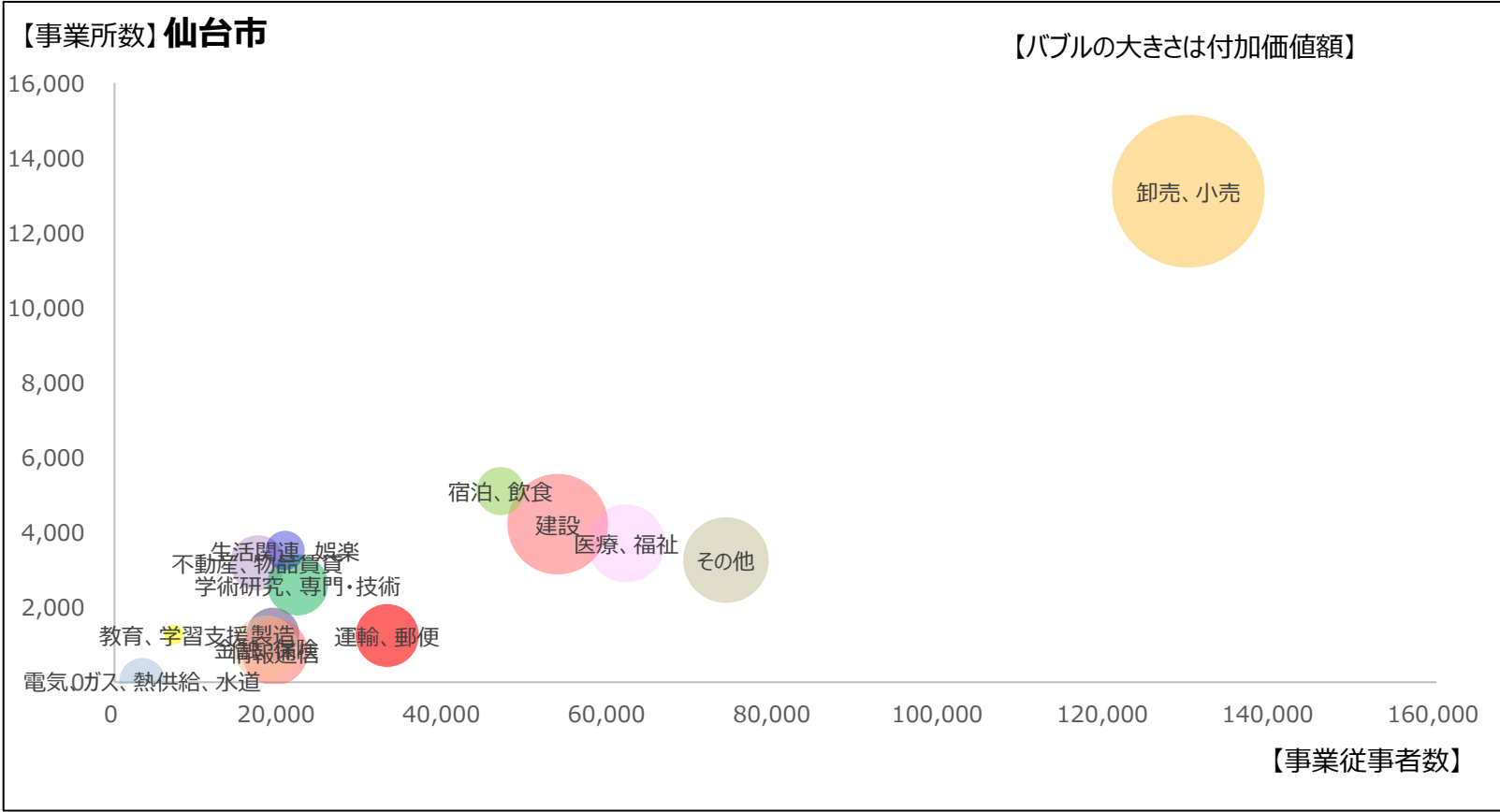
- 経済活動の三側面である「**生産**（販売ほか収入）」で得られた収入」≡「家計・企業への**分配**」≡「消費・投資の形で**支出**」の関係性を「**三面等価原則**」という。
- 三面等価原則から、経済を「生産」→「分配」→「支出」→「生産」・・・という循環する流れと捉えることができるが、特に地域経済においては、循環途中に生じる「**移輸出入**」や「**所得移転**」といった**地域外との流出入**が重要となる。
- 「生産」・「分配」・「支出」・「移輸出入」・「所得移転」の実態を分析すると、地域経済の実態を総合的に把握できる。
- 地域経済の循環の流れを太くすることは、地域経済の発展につながる。具体的には「**移輸出**」「**観光売上**」「**所得流入**」を増やす一方、「**所得流出**」「**移輸入**」を減らすことである。



# 生産分析 ①産業構造

# 地域の中での各産業の存在感

- 地域の中で、卸売・小売が事業所数、が事業従事者数、付加価値額が大きく、存在感がある。



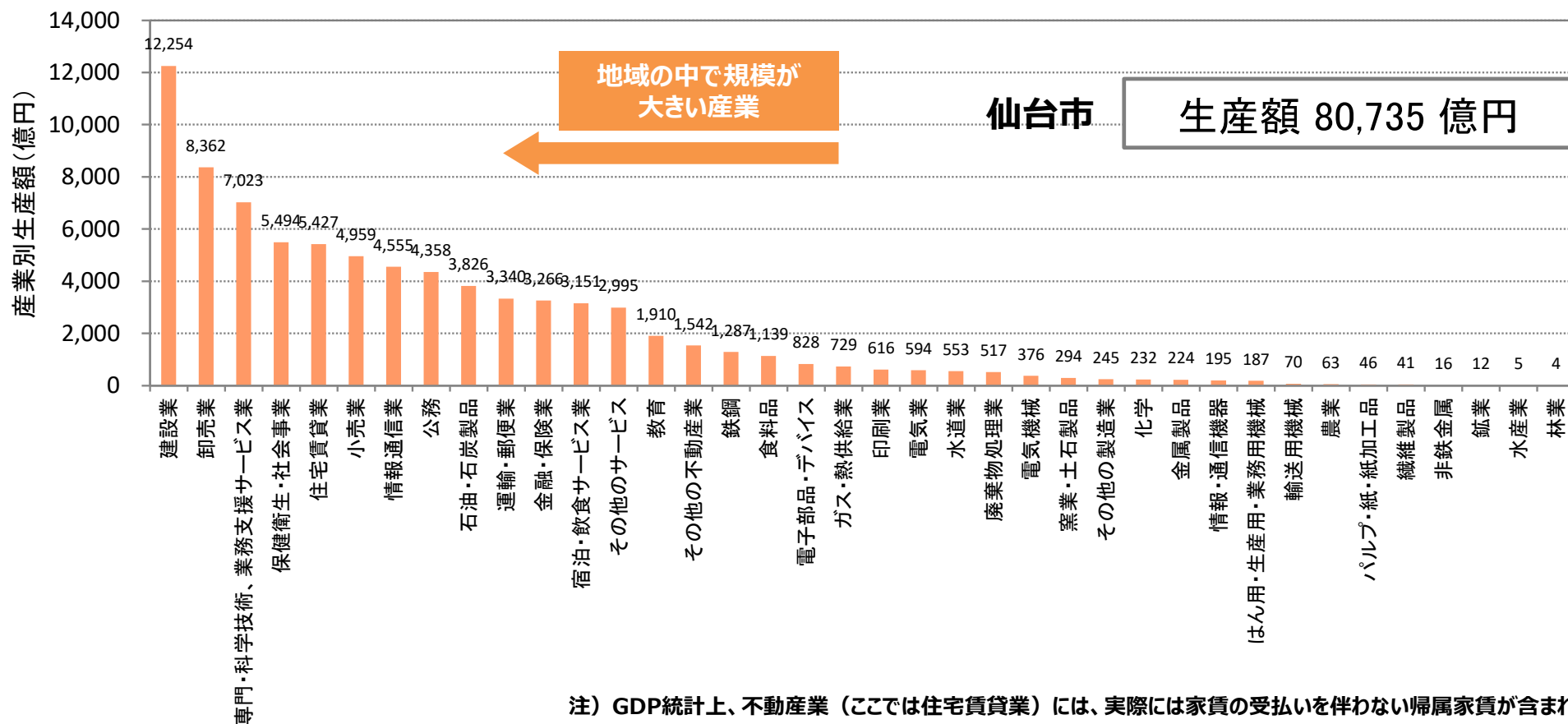
出典：総務省・経産省「平成28年経済センサス」

| 仙台市         | 建設      | 製造      | 電気、ガス、熱供給、水道 | 情報通信    | 運輸、郵便   | 卸売、小売   | 金融、保険業  | 不動産、物品賃貸 | 学術研究、専門・技術サービス | 宿泊、飲食サービス | 生活関連サービス、娯楽 | 教育、学習支援（学校以外） | 医療、福祉   | その他     |
|-------------|---------|---------|--------------|---------|---------|---------|---------|----------|----------------|-----------|-------------|---------------|---------|---------|
| 事業所数 2016   | 4,216   | 1,282   | 32           | 802     | 1,244   | 13,107  | 905     | 3,181    | 2,596          | 5,102     | 3,517       | 1,267         | 3,710   | 3,260   |
| 事業従事者数 2016 | 53,622  | 19,154  | 3,339        | 19,370  | 32,973  | 129,960 | 18,341  | 17,328   | 22,148         | 46,704    | 20,619      | 7,179         | 61,902  | 73,992  |
| 付加価値額 2016  | 429,686 | 117,439 | 89,060       | 188,223 | 169,000 | 989,012 | 181,060 | 130,735  | 158,018        | 98,432    | 65,382      | 16,082        | 257,165 | 311,125 |

# 地域の中で規模が大きい産業は何か

- 生産額が最も大きな産業は、建設業で12,254億円であり、次いで卸売業、専門・科学技術、業務支援サービス業、保健衛生・社会事業となっている。
- 生産額のうち、第1次産業が0.1%、第2次産業が27.1%、第3次産業が72.8%を占める。  
(同全国平均(第1次、第2次、第3次)：1.2%、40.7%、58.0% 県内平均：1.5%、41.9%、56.6%)

## 産業別生産額



注) GDP統計上、不動産業(ここでは住宅賃貸業)には、実際には家賃の受払いを伴わない帰属家賃が含まれている。

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」

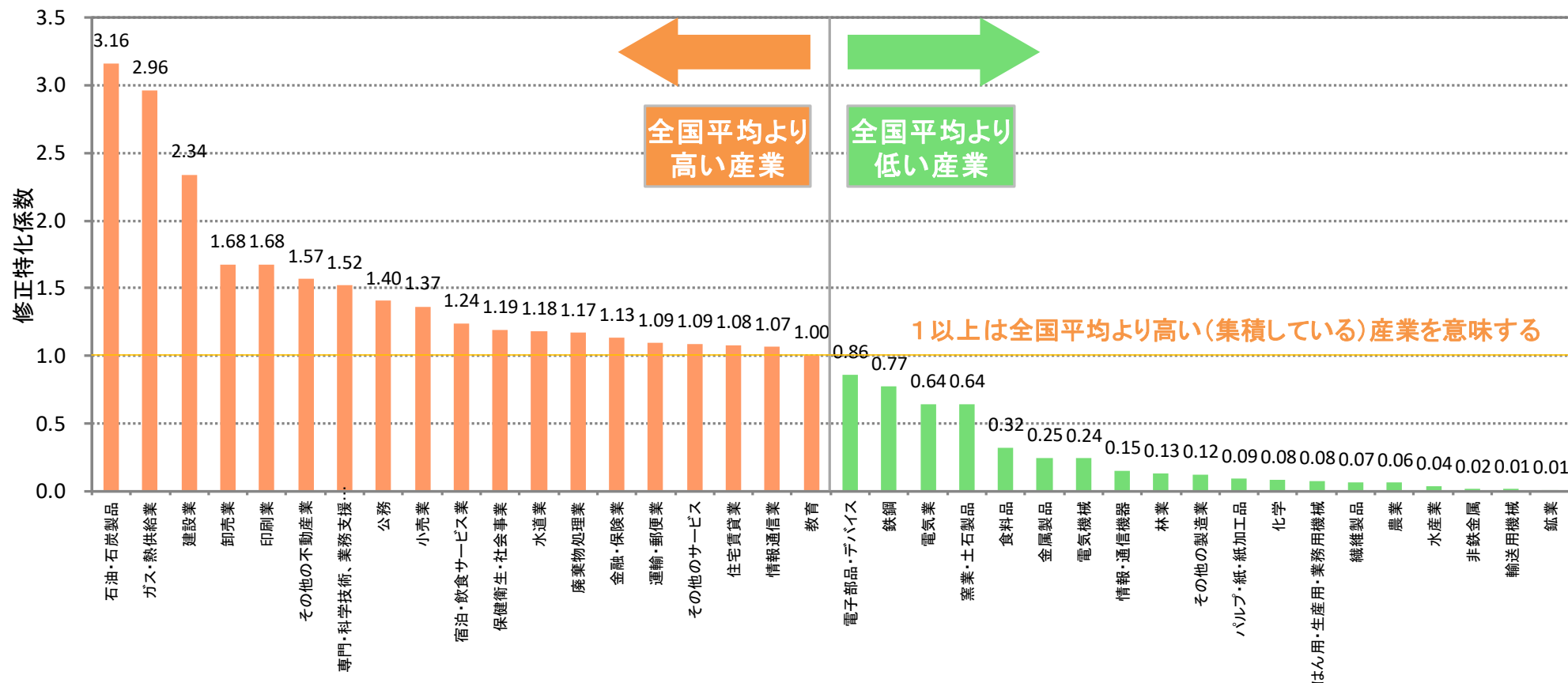
(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)



# 地域の中で得意な産業は何か

- 全国と比較して得意としている産業は、石油・石炭製品、ガス・熱供給業、建設業、卸売業、印刷業、その他の不動産業等。
- 建設業、卸売業は生産額も大きいことから地域を特徴づける産業といえる。

## 産業別修正特化係数（生産額ベース）



注) GDP統計上、不動産業（ここでは住宅賃貸業）には、実際には家賃の受払いを伴わない帰属家賃が含まれている。

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

# 市内の小売業は過去どのように販売額が変化したか

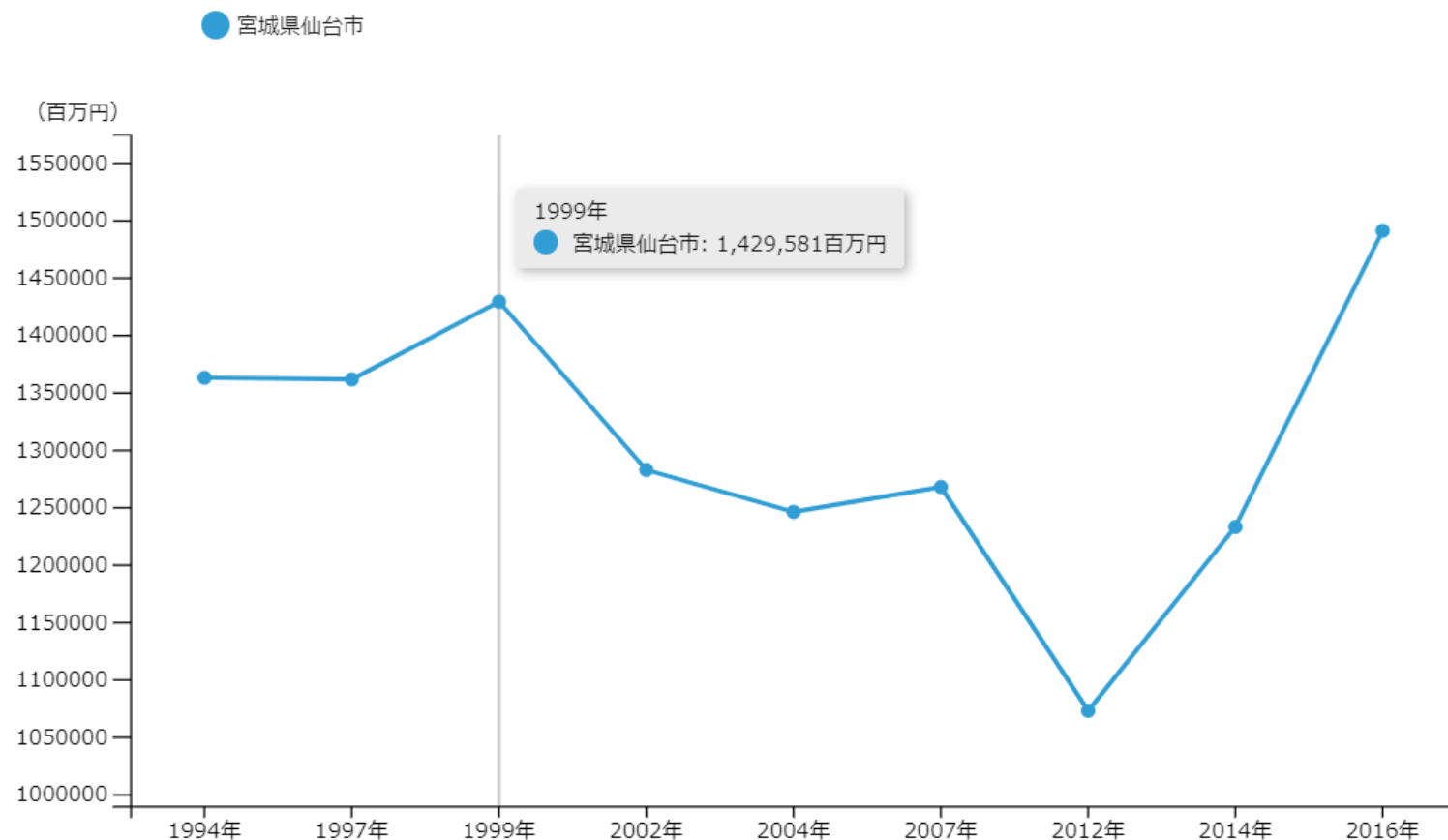


日本商工会議所  
The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 過去からの市内小売業の推移は、1999年の1兆4,300億円をピークに下降傾向だったものの、2016年に急増。  
(2016年：1兆4,910億円)
- また、同規模の小売業年間商品販売額の市区は、東京都中央区、東京都新宿区、広島県広島市等。

## 小売業年間商品販売額

小売業> すべての中分類



### 指定地域の上位下位5市区町村

|            |               |
|------------|---------------|
| 5位         | 福岡県福岡市        |
| 6位         | 兵庫県神戸市        |
| 7位         | 京都府京都市        |
| 8位         | 東京都中央区        |
| 9位         | 東京都新宿区        |
| <b>10位</b> | <b>宮城県仙台市</b> |
| 11位        | 広島県広島市        |
| 12位        | 東京都渋谷区        |
| 13位        | 埼玉県さいたま市      |
| 14位        | 神奈川県川崎市       |
| 15位        | 千葉県千葉市        |

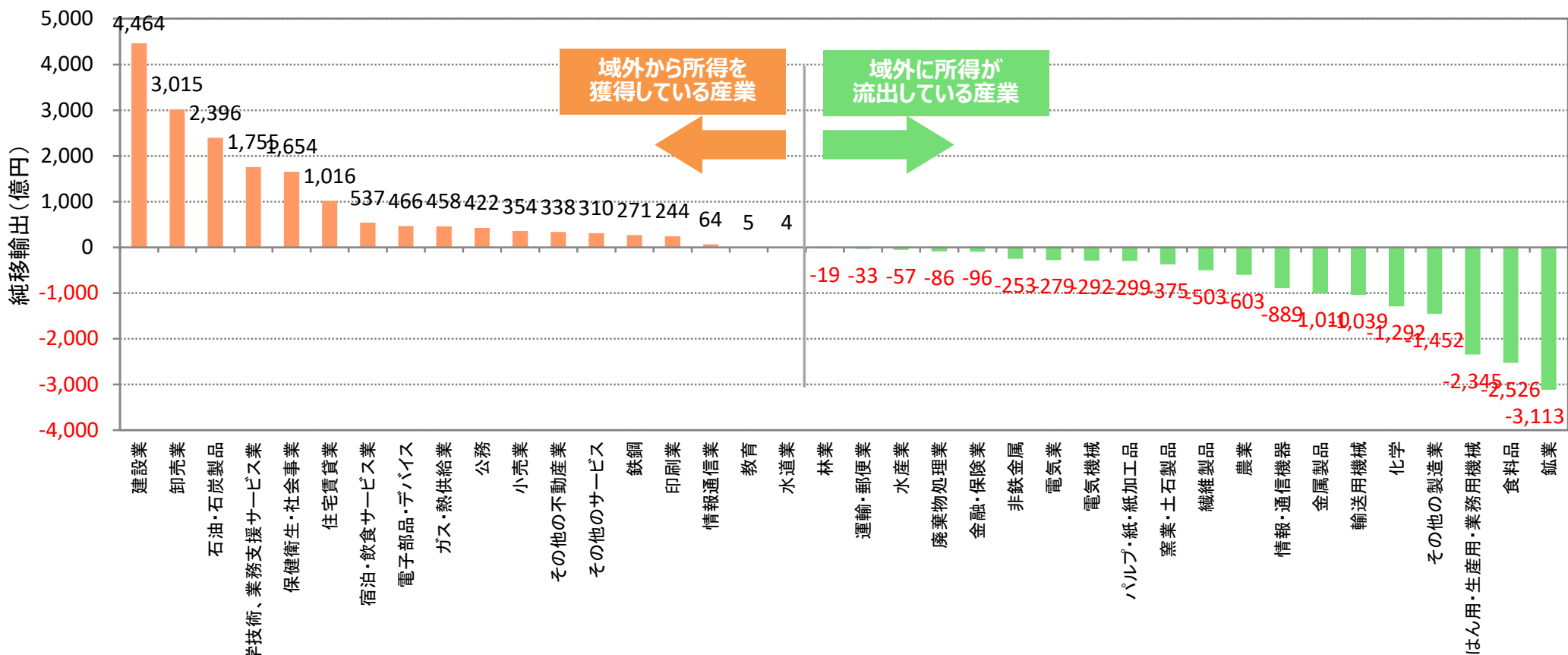
出典：経済産業省「商業統計調査」  
総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

## 生産分析 ②移輸出入と観光

# 域外から所得を獲得している産業は何か

- 域外から所得を獲得している産業は建設業、卸売業、石油・石炭製品、専門・科学技術、業務支援サービス業、保健衛生・社会事業、住宅賃貸業等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

## 産業別純移輸出額



注) GDP統計上、不動産業（ここでは住宅賃貸業）には、実際には家賃の受払いを伴わない帰属家賃が含まれている。

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」

(株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成)

# 仙台市の観光地・施設（2018年休日・自動車）

- 検索されている回数が多い観光地・施設は、グラフのとおり。
- トリップアドバイザーにおいて人気・評価が高い観光地・施設は枠内のとおり。





1. ニッカウスキー 仙台工場 宮城峡蒸溜所  
●●●●● 306件の口コミ



2. 瑞鳳殿  
●●●●● 602件の口コミ

- おおよそ年間を通じ、平日・休日ともに滞在人口が国勢調査人口を上回っている（青葉区）。
- 平日は、域外の住民が域内に働きに来ており、休日は、買い物やレジャーなどの消費機会を求めて、域外住民が域内に流入している状況にある。

（注）15歳以上80歳未満

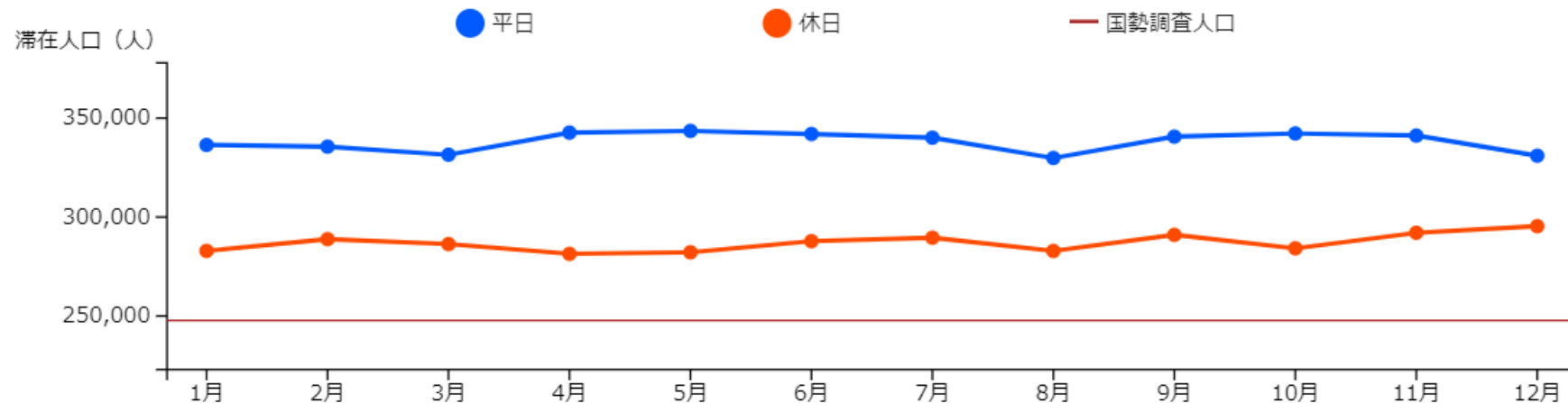
## 滞在人口の月別推移

宮城県仙台市青葉区

2019年 14時

総数 総数（15歳以上80歳未満）

（国勢調査人口：247,748人）



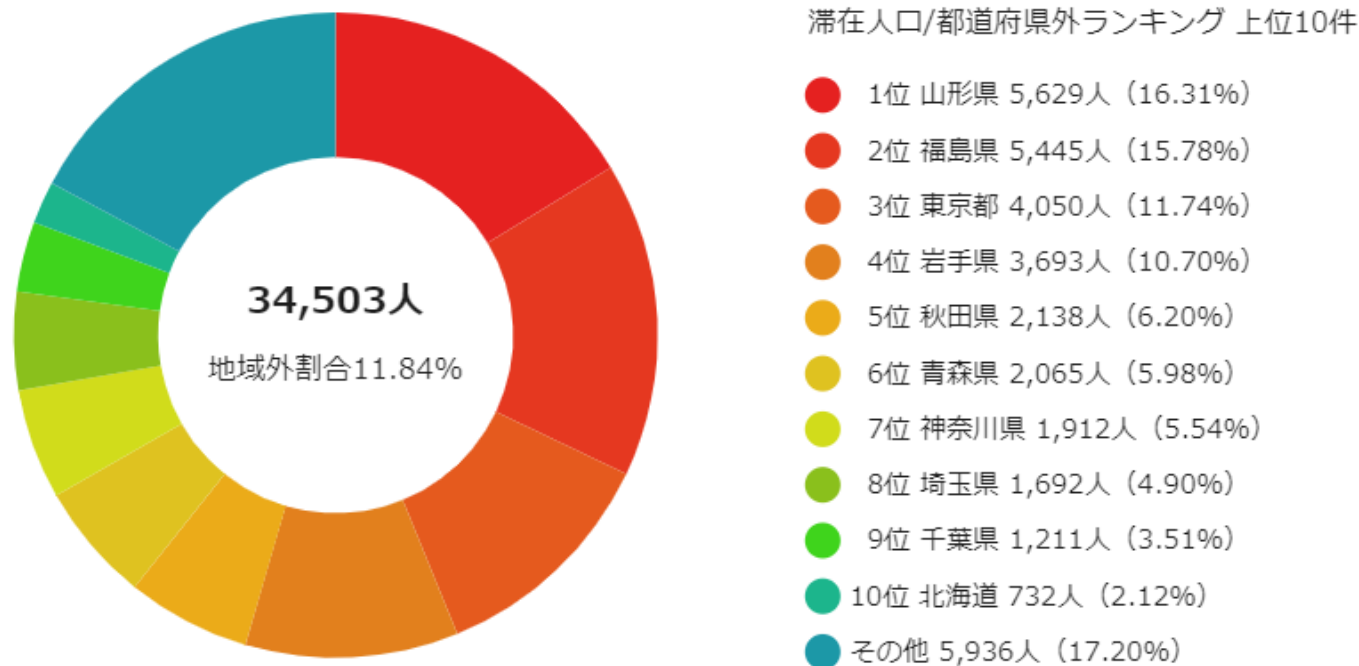
# 市外から来た滞在人口（2019年9月休日14時）

- 2019年9月休日14時の滞在人口は291,522人で、国勢調査人口を上回っている。うち県外居住者の人口は34,503人（割合は11.84%）

- 県外居住者の出身都道府県は、1位:山形県、2位:福島県、3位:東京都、4位:岩手県、5位:秋田県

（注）15歳以上80歳未満

滞在人口合計：291,522人（滞在人口率：1.18倍）  
（国勢調査人口：247,748人）

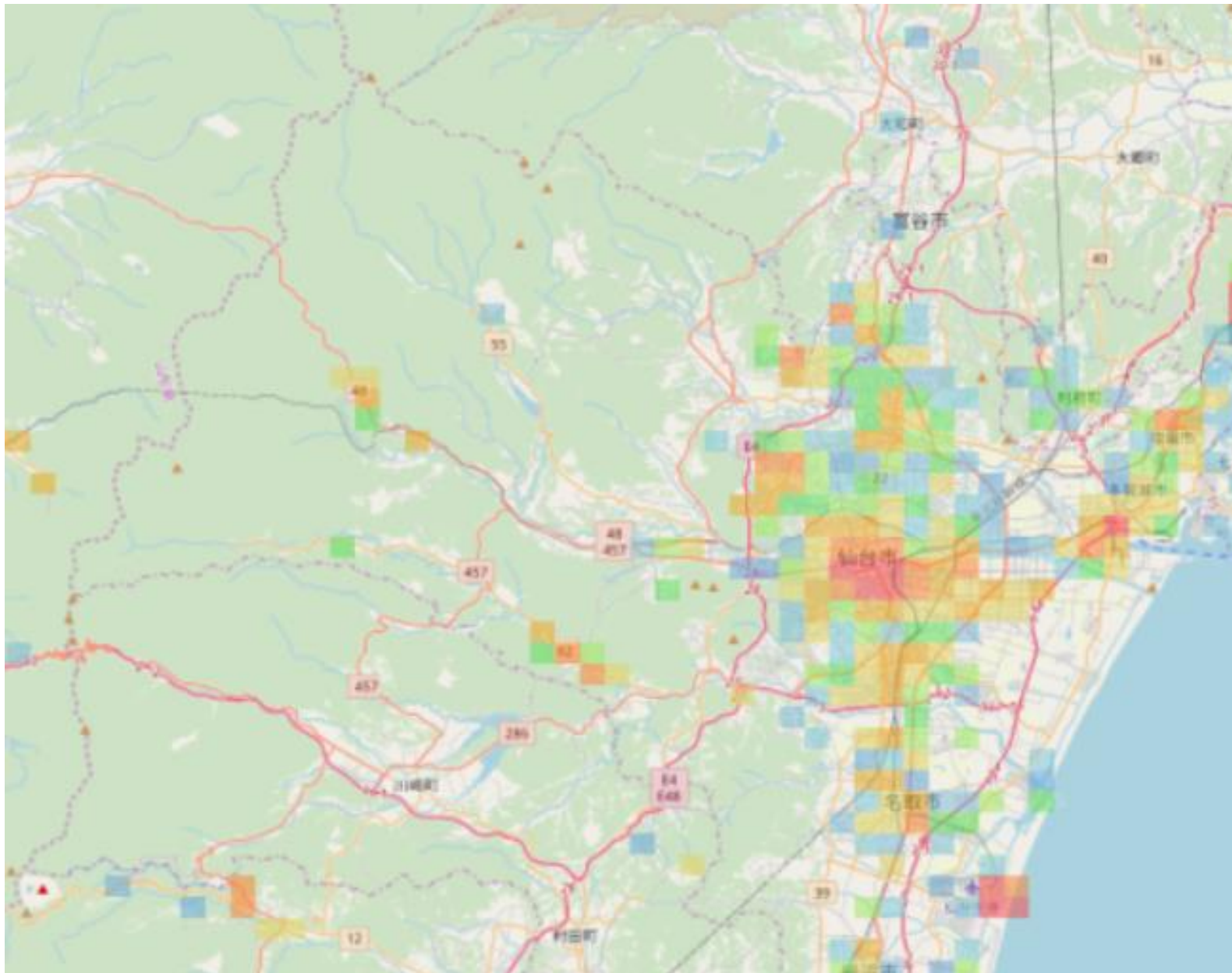




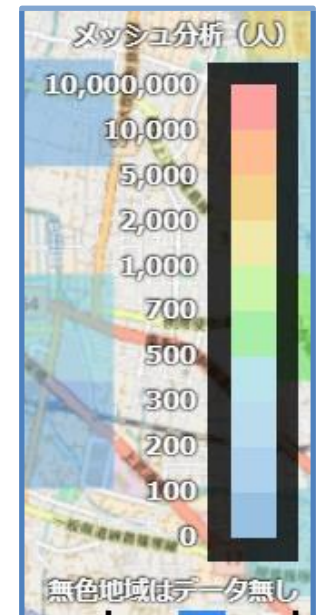
# 外国人滞在メッシュ (2017年8月～2018年7月)



日本商工会議所  
The Japan Chamber of Commerce and Industry



1 時間以上滞在人数



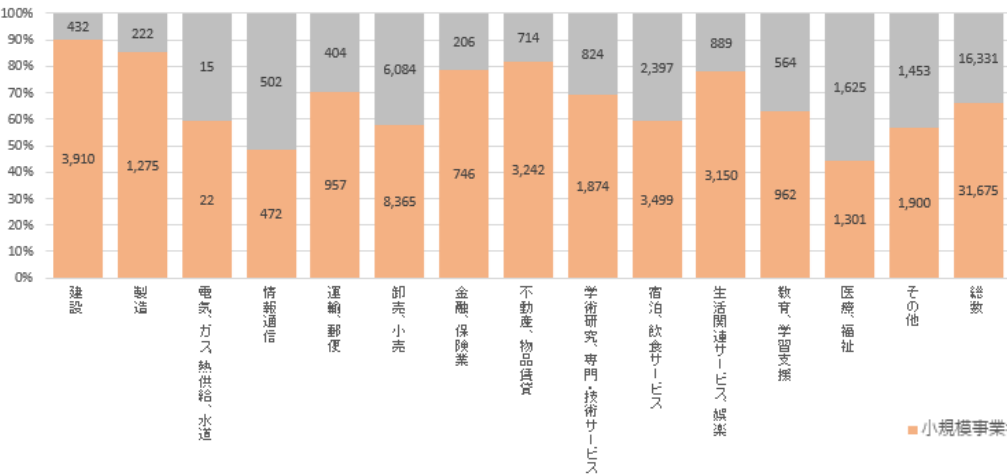


## 生産分析 ③小規模事業者

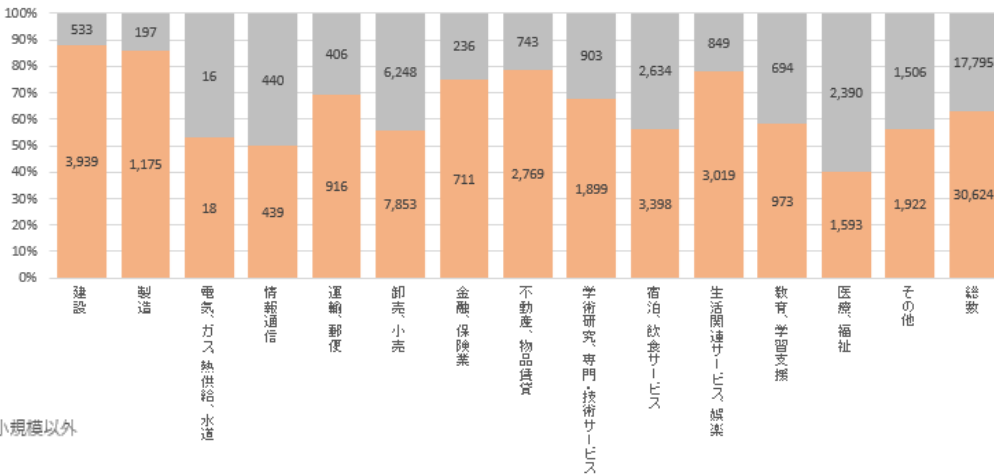
# 小規模事業者が全体に占める割合

- 2016年の小規模事業者数の割合は63.2%。2009年に比較すると小規模事業者、小規模割合とも減少。
- 産業別にみると、建設、製造、不動産・物品賃貸において小規模事業者が占める割合が高い。
- 医療・福祉、電気・ガス・熱供給・水道、卸売・小売は小規模事業者の割合が低い。

2009年 小規模事業者数



2016年 小規模事業者数



|       |        | 建設    | 製造    | 電気、ガス、<br>熱供給、水道 | 情報通信  | 運輸、郵便 | 卸売、小売  | 金融、保険業 | 不動産、物品<br>賃貸 | 学術研究、専<br>門・技術サー<br>ビス | 宿泊、飲食<br>サービス | 生活関連サー<br>ビス、娯楽 | 教育、学習支<br>援 | 医療、福祉 | その他   | 総数     |
|-------|--------|-------|-------|------------------|-------|-------|--------|--------|--------------|------------------------|---------------|-----------------|-------------|-------|-------|--------|
| 2009年 | 小規模事業者 | 3,910 | 1,275 | 22               | 472   | 957   | 8,365  | 746    | 3,242        | 1,874                  | 3,499         | 3,150           | 962         | 1,301 | 1,900 | 31,675 |
|       | 小規模以外  | 432   | 222   | 15               | 502   | 404   | 6,084  | 206    | 714          | 824                    | 2,397         | 889             | 564         | 1,625 | 1,453 | 16,331 |
|       | 総数     | 4,342 | 1,497 | 37               | 974   | 1,361 | 14,449 | 952    | 3,956        | 2,698                  | 5,896         | 4,039           | 1,526       | 2,926 | 3,353 | 48,006 |
|       | 小規模割合  | 90.1% | 85.2% | 59.5%            | 48.5% | 70.3% | 57.9%  | 78.4%  | 82.0%        | 69.5%                  | 59.3%         | 78.0%           | 63.0%       | 44.5% | 56.7% | 66.0%  |
|       |        | 建設    | 製造    | 電気、ガス、<br>熱供給、水道 | 情報通信  | 運輸、郵便 | 卸売、小売  | 金融、保険業 | 不動産、物品<br>賃貸 | 学術研究、専<br>門・技術サー<br>ビス | 宿泊、飲食<br>サービス | 生活関連サー<br>ビス、娯楽 | 教育、学習支<br>援 | 医療、福祉 | その他   | 総数     |
| 2016年 | 小規模事業者 | 3,939 | 1,175 | 18               | 439   | 916   | 7,853  | 711    | 2,769        | 1,899                  | 3,398         | 3,019           | 973         | 1,593 | 1,922 | 30,624 |
|       | 小規模以外  | 533   | 197   | 16               | 440   | 406   | 6,248  | 236    | 743          | 903                    | 2,634         | 849             | 694         | 2,390 | 1,506 | 17,795 |
|       | 総数     | 4,472 | 1,372 | 34               | 879   | 1,322 | 14,101 | 947    | 3,512        | 2,802                  | 6,032         | 3,868           | 1,667       | 3,983 | 3,428 | 48,419 |
|       | 小規模割合  | 88.1% | 85.6% | 52.9%            | 49.9% | 69.3% | 55.7%  | 75.1%  | 78.8%        | 67.8%                  | 56.3%         | 78.1%           | 58.4%       | 40.0% | 56.1% | 63.2%  |

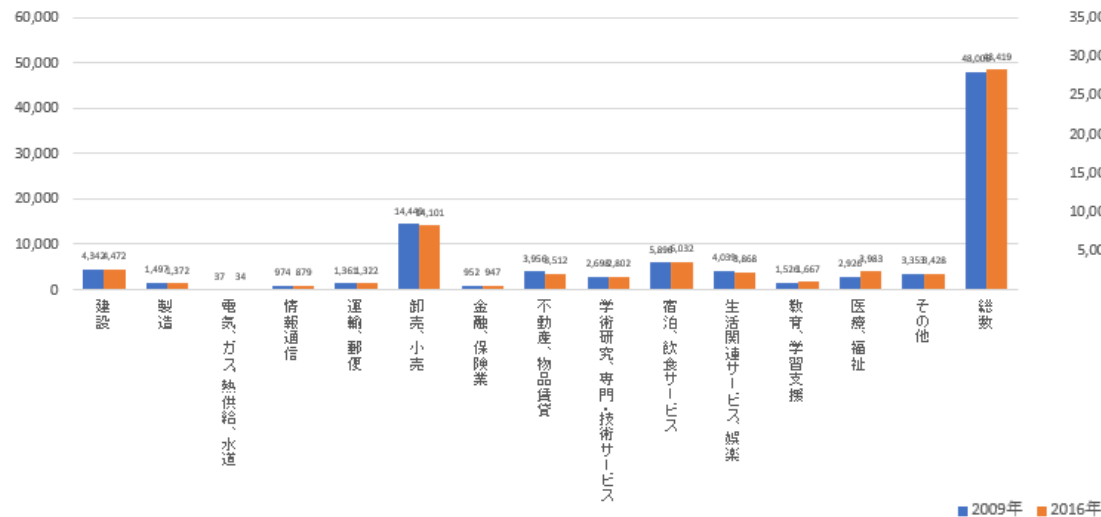
出典：総務省・経産省「平成21年・平成28年経済センサス（事業所ベース）」

（注）卸売・小売・サービスについては5人以下、それ以外の業種については20人以下を小規模事業者と分類して集計。

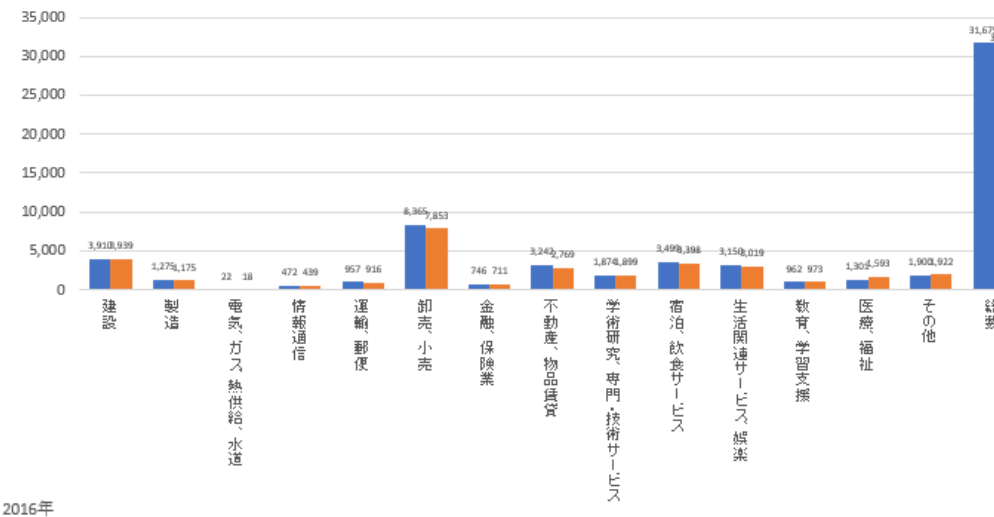
# 小規模事業者数の増減

- 2009年から2016年にかけて、事業者数総数は増加するも、小規模事業者は減少。
- 産業別にみると、総数・小規模事業者数ともに、電気・ガス・熱供給・水道、不動産・物品賃貸が減少。医療・福祉、学術研究・専門・技術サービスは増加。

事業者数の変化（2009年→2016年）



小規模事業者数の変化（2009年→2016年）



|    |       | 建設    | 製造     | 電気、ガス、<br>熱供給、水道 | 情報通信   | 運輸、郵便  | 卸売、小売  | 金融、保険業 | 不動産、物品<br>賃貸 | 学術研究、専<br>門・技術サー<br>ビス | 宿泊、飲食<br>サービス | 生活関連サー<br>ビス、娯楽 | 教育、学習支<br>援 | 医療、福祉 | その他   | 総数     |
|----|-------|-------|--------|------------------|--------|--------|--------|--------|--------------|------------------------|---------------|-----------------|-------------|-------|-------|--------|
| 総数 | 2009年 | 4,342 | 1,497  | 37               | 974    | 1,361  | 14,449 | 952    | 3,956        | 2,698                  | 5,896         | 4,039           | 1,526       | 2,926 | 3,353 | 48,006 |
|    | 2016年 | 4,472 | 1,372  | 34               | 879    | 1,322  | 14,101 | 947    | 3,512        | 2,802                  | 6,032         | 3,868           | 1,667       | 3,983 | 3,428 | 48,419 |
|    | 増減    | 3.0%  | ▲ 8.4% | ▲ 8.1%           | ▲ 9.8% | ▲ 2.9% | ▲ 2.4% | ▲ 0.5% | ▲ 11.2%      | 3.9%                   | 2.3%          | ▲ 4.2%          | 9.2%        | 36.1% | 2.2%  | 0.9%   |

|            |       | 建設    | 製造     | 電気、ガス、<br>熱供給、水道 | 情報通信   | 運輸、郵便  | 卸売、小売  | 金融、保険業 | 不動産、物品<br>賃貸 | 学術研究、専<br>門・技術サー<br>ビス | 宿泊、飲食<br>サービス | 生活関連サー<br>ビス、娯楽 | 教育、学習支<br>援 | 医療、福祉 | その他   | 総数     |
|------------|-------|-------|--------|------------------|--------|--------|--------|--------|--------------|------------------------|---------------|-----------------|-------------|-------|-------|--------|
| 小規模<br>事業者 | 2009年 | 3,910 | 1,275  | 22               | 472    | 957    | 8,365  | 746    | 3,242        | 1,874                  | 3,499         | 3,150           | 962         | 1,301 | 1,900 | 31,675 |
|            | 2016年 | 3,939 | 1,175  | 18               | 439    | 916    | 7,853  | 711    | 2,769        | 1,899                  | 3,398         | 3,019           | 973         | 1,593 | 1,922 | 30,624 |
|            | 増減    | 0.7%  | ▲ 7.8% | ▲ 18.2%          | ▲ 7.0% | ▲ 4.3% | ▲ 6.1% | ▲ 4.7% | ▲ 14.6%      | 1.3%                   | ▲ 2.9%        | ▲ 4.2%          | 1.1%        | 22.4% | 1.2%  | ▲ 3.3% |

出典：総務省・経産省「平成21年・平成28年経済センサス（事業所ベース）」

（注）卸売・小売・サービスについては5人以下、それ以外の業種については20人以下を小規模事業者と分類して集計。

# 分配分析 付加価値(粗利)と雇用者所得

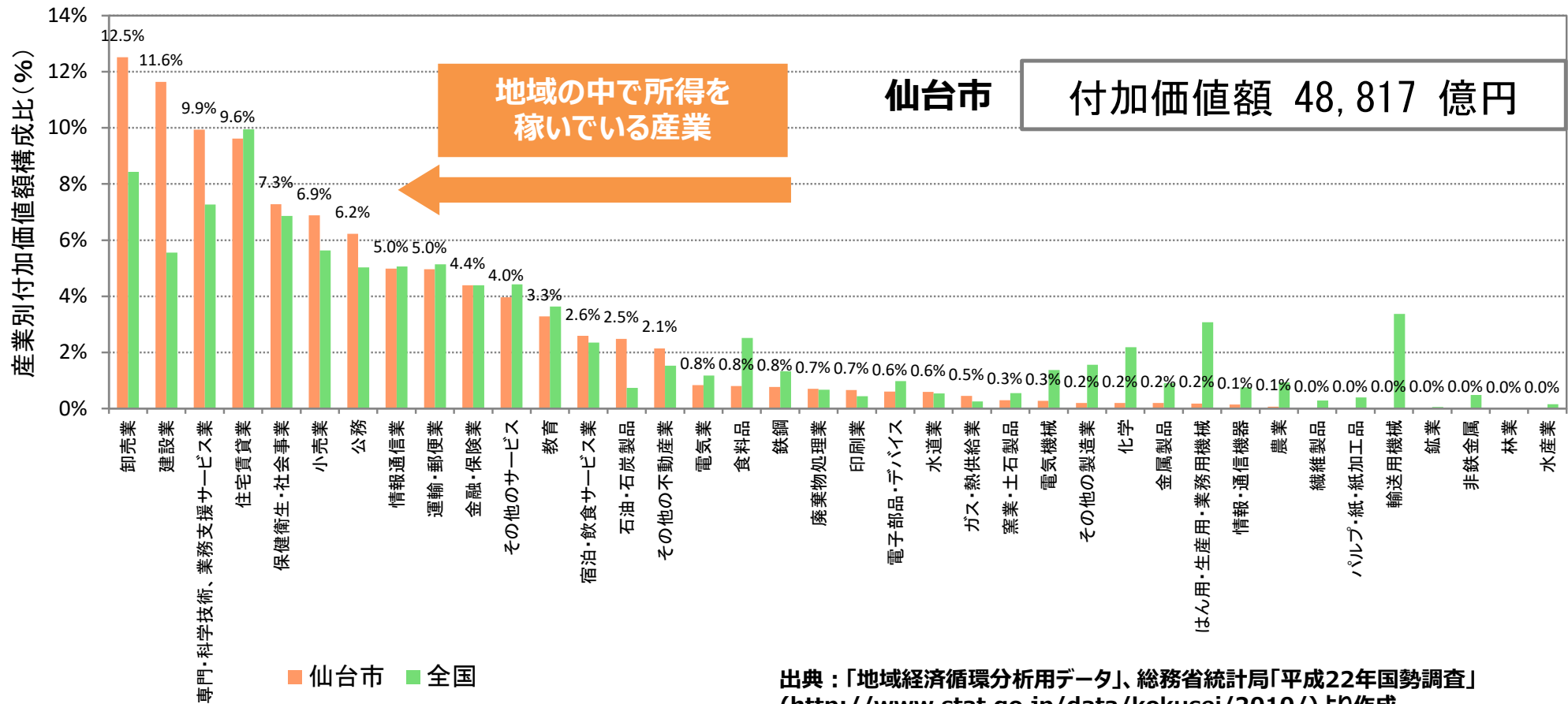
# 地域で所得（付加価値）を稼いでいる産業は何か



日本商工会議所  
The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 付加価値額が大きな産業は、卸売業、建設業、専門・科学技術、業務支援サービス業、住宅賃貸業で、これらの産業が地域を支えている。全国との比較では、卸売業、建設業、石油・石炭製品の割合が高い。
- 付加価値額のうち、第1次産業が0.1%、第2次産業が18.6%、第3次産業が81.4%を占める。

## 産業別付加価値額



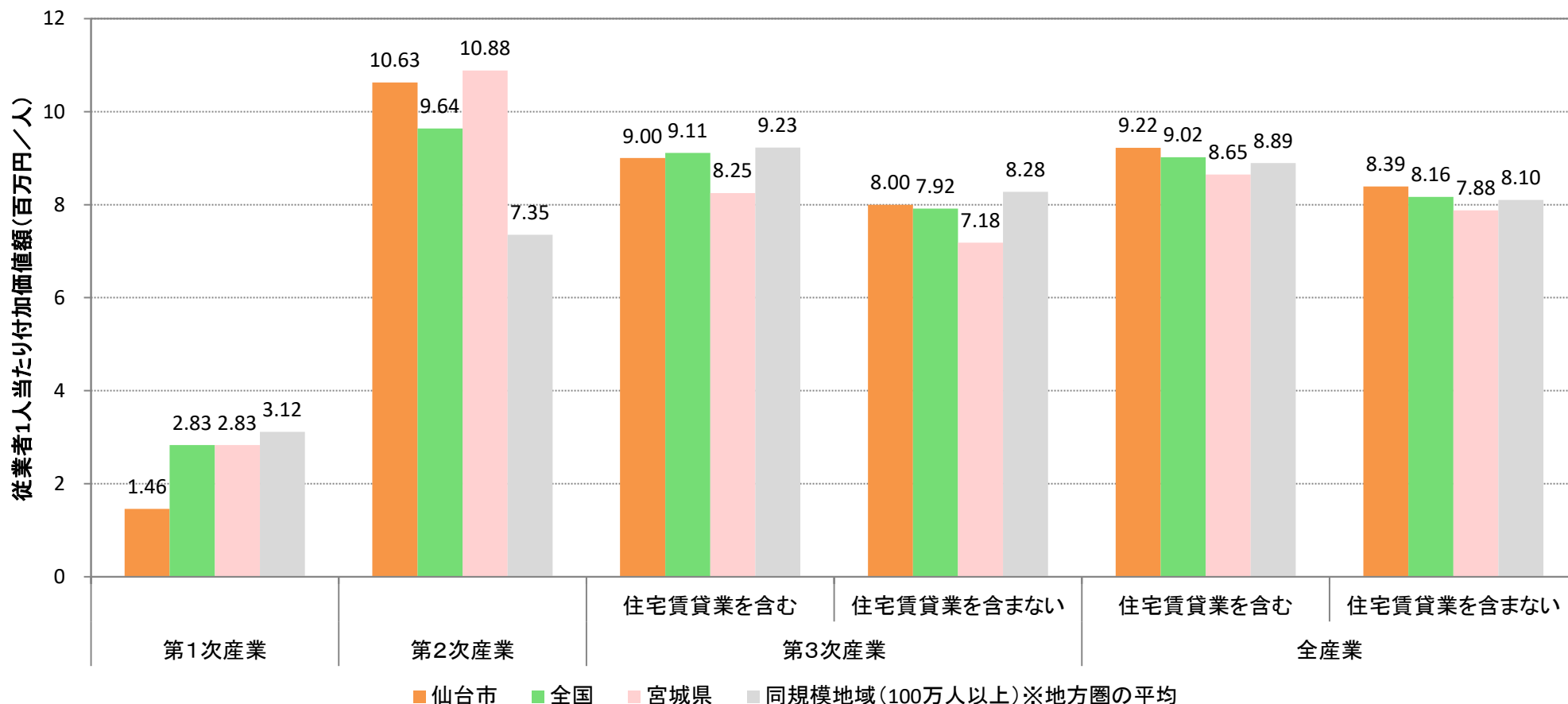
出典：「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「平成22年国勢調査」  
(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>)より作成

注) GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものである。

# 地域の産業の稼ぐ力（1人当たり付加価値額）

- 全産業の労働生産性は922万円で、県内平均の106.6%、全国平均の102.2%の水準となっている。
- 第1次産業は全国平均の半数程度である一方、第2次産業、第3次産業は全国平均並みかそれ以上の水準。

## 従業者1人当たり付加価値額（労働生産性）



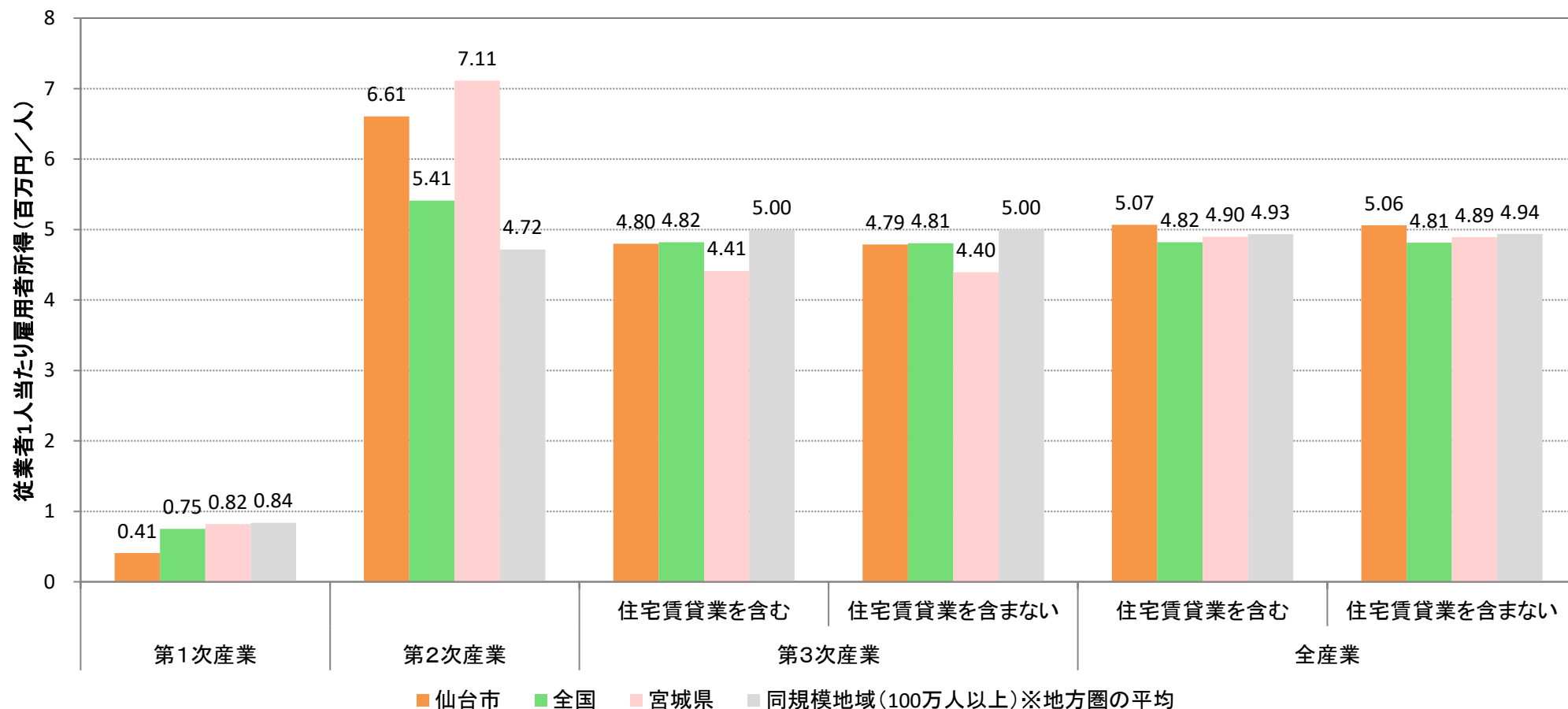
出典：「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「平成22年国勢調査」(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>)より作成

注) GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。  
帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

# 地域の産業の1人当たり雇用者所得

- 全産業の1人当たり雇用者所得は507万円で、県内平均の103.5%、全国平均の105.2%の水準にある。
- 第1次産業は41万円で全国平均の54.7%、第2次産業は661万円で全国平均の122.2%、第3次産業は480万円で全国平均の99.6%。労働分配率は、第2次産業が62.2%で全国平均の56.1%を下回っている。

## 従業者1人当たり雇用者所得（地域内勤務者ベース）



出典：「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「平成22年国勢調査」(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>)より作成

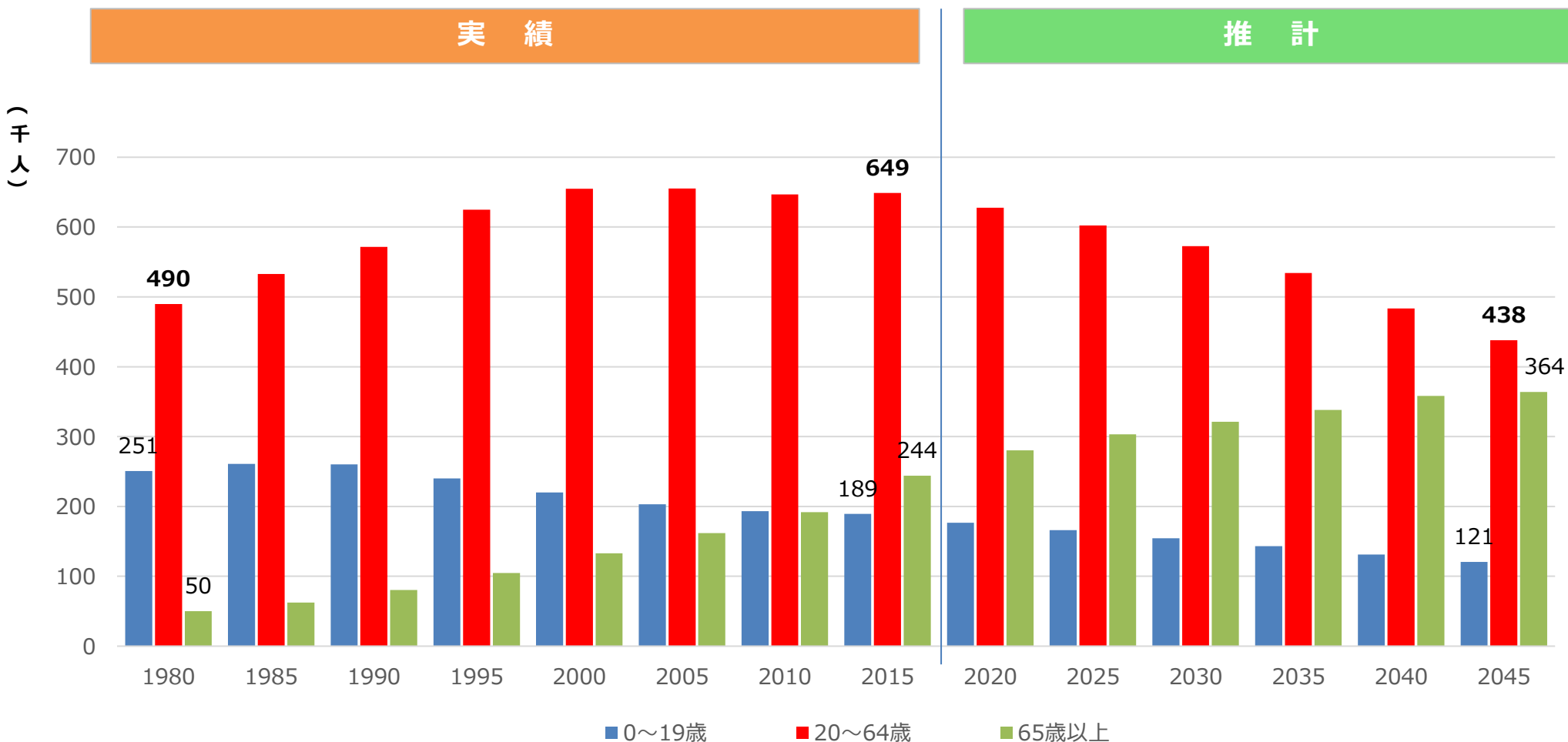
注) GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。  
帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

# 支出分析 民間消費(人口の動向)



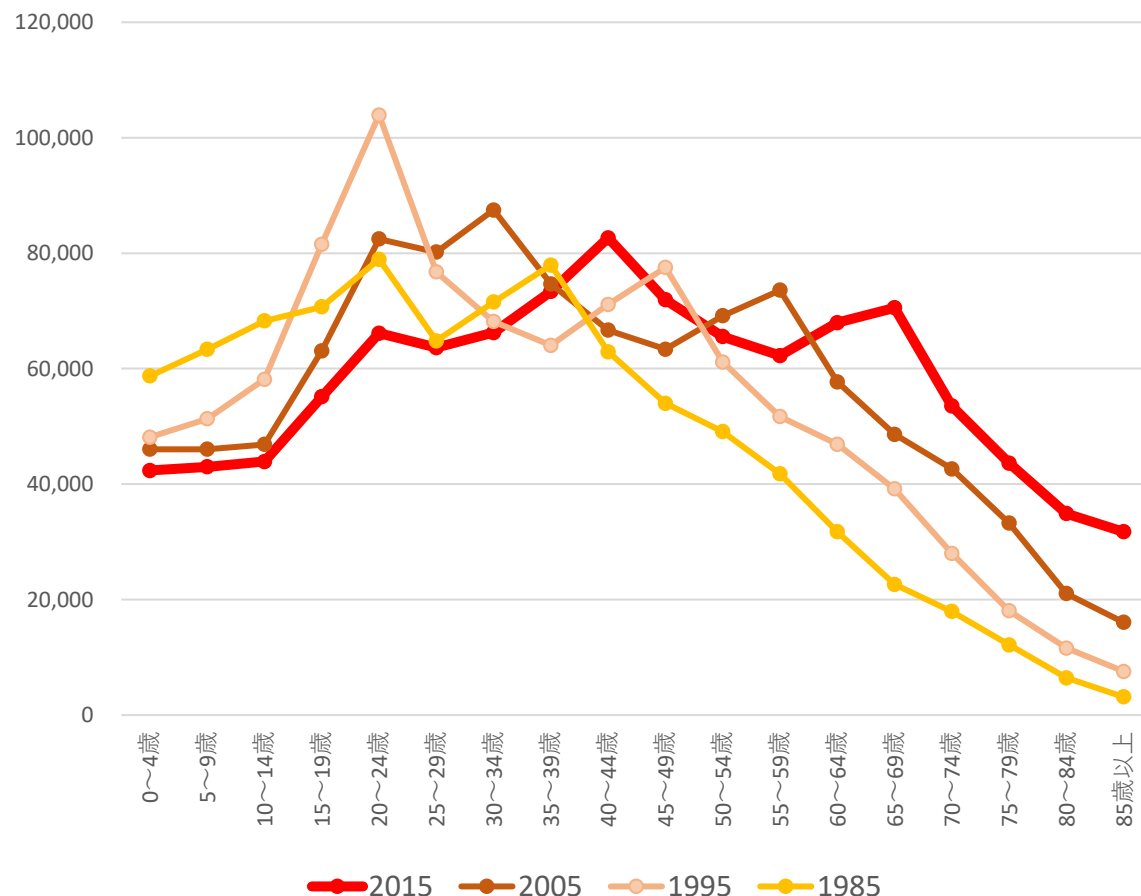
# 仙台市内人口の推移

- 65歳以上の割合は2015→2045年：22.6%→39.4%（全国26.6%→36.8%）と、全国平均以上で推移。
- 65歳以上の人口そのものは、同：244→364千人と増加の見込み。



# 過去からの年齢階級別人口構成の変化

- 総人口は増加傾向。全年代に共通して、大学進学・就職等をきっかけとした若者の流入が見られるが、近年はその幅が小さくなっている。
- 1985年以来、14歳以下の若者世代の減少は続いている。一方、60歳以上は増加している。

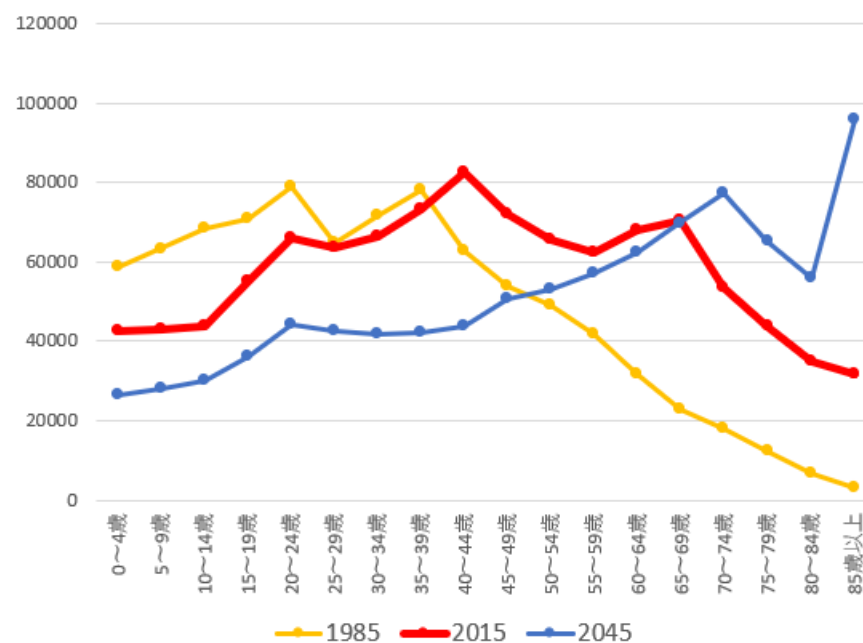
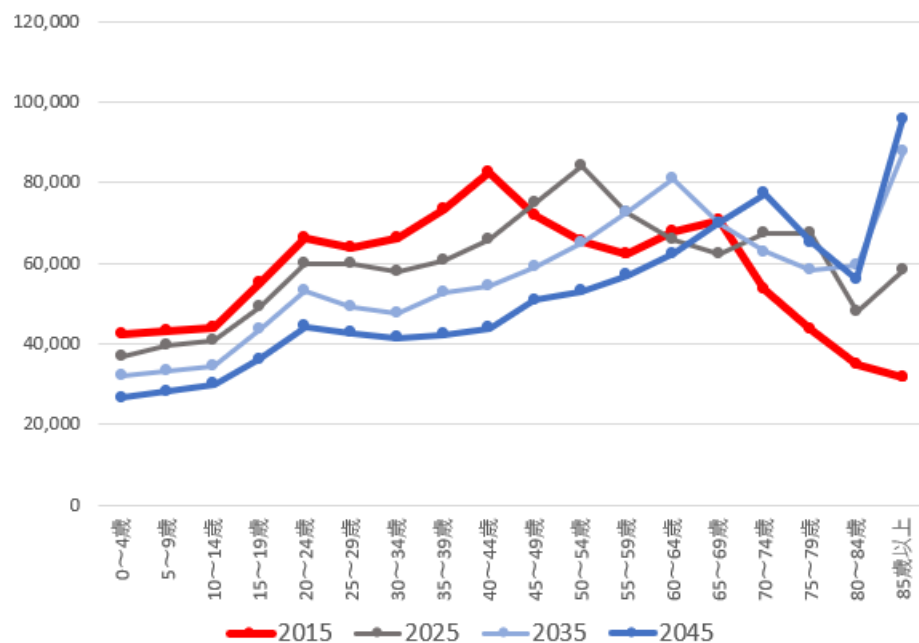


|             | 0～14歳   | 15～64歳  | 65歳以上   | 総人口       |
|-------------|---------|---------|---------|-----------|
| <b>1985</b> | 190,356 | 603,505 | 62,425  | 856,286   |
| <b>1995</b> | 157,582 | 702,738 | 104,482 | 964,802   |
| <b>2005</b> | 138,981 | 718,314 | 161,660 | 1,018,955 |
| <b>2015</b> | 129,309 | 674,873 | 234,360 | 1,038,542 |

出典：総務省「国勢調査」

# 将来の年齢階級別人口構成の変化予想

- 2015年から2045年に向けておおそ人口は維持される一方、団塊ジュニア世代を除く59歳以下は減少一辺倒である。
- 1985年と2045年を比較した場合、14歳以下の若者や子育て世代である30歳代は半数程度にまで減少する。その一方、85歳以上の高齢者の増加は30倍にも達する。

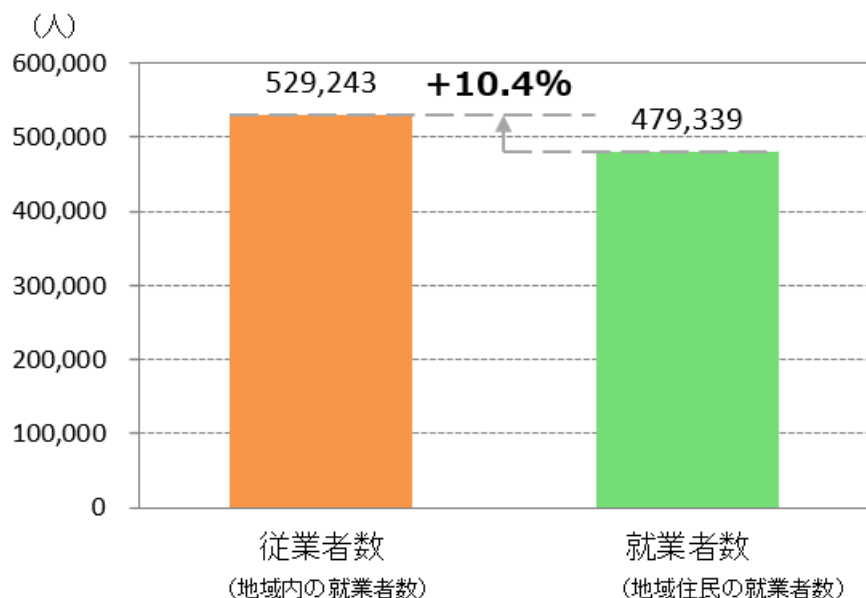


|      | 0～4歳  | 5～9歳  | 10～14歳 | 15～19歳 | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 | 40～44歳 | 45～49歳 | 50～54歳 | 55～59歳 | 60～64歳 | 65～69歳 | 70～74歳 | 75～79歳 | 80～84歳 | 85歳以上 |
|------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 1985 | 58748 | 63347 | 68261  | 70713  | 78940  | 64806  | 71533  | 77926  | 62921  | 54008  | 49104  | 41796  | 31758  | 22639  | 17974  | 12163  | 6467   | 3182  |
| 2015 | 42369 | 43016 | 43924  | 55128  | 66127  | 63647  | 66259  | 73375  | 82644  | 71928  | 65551  | 62245  | 67969  | 70537  | 53523  | 43638  | 34912  | 31750 |
| 2045 | 26578 | 28094 | 29908  | 36196  | 44273  | 42638  | 41561  | 42234  | 43903  | 50817  | 53061  | 57058  | 62427  | 69801  | 77207  | 65166  | 55989  | 95744 |

出典：「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

- 従業者数（地域内の仕事の数）が就業者数（働いている住民の数）の+10.4%で、域外の住民が域内に働きに来ている状況。
- 就業者数は、2010年まで減少していたものの、2015年に増加。第2次産業では2010→2015年で87,096→79,114人と▲7,982人減である一方、第3次産業で同年+6,281人増加。

## ① 就業者数と従業者数



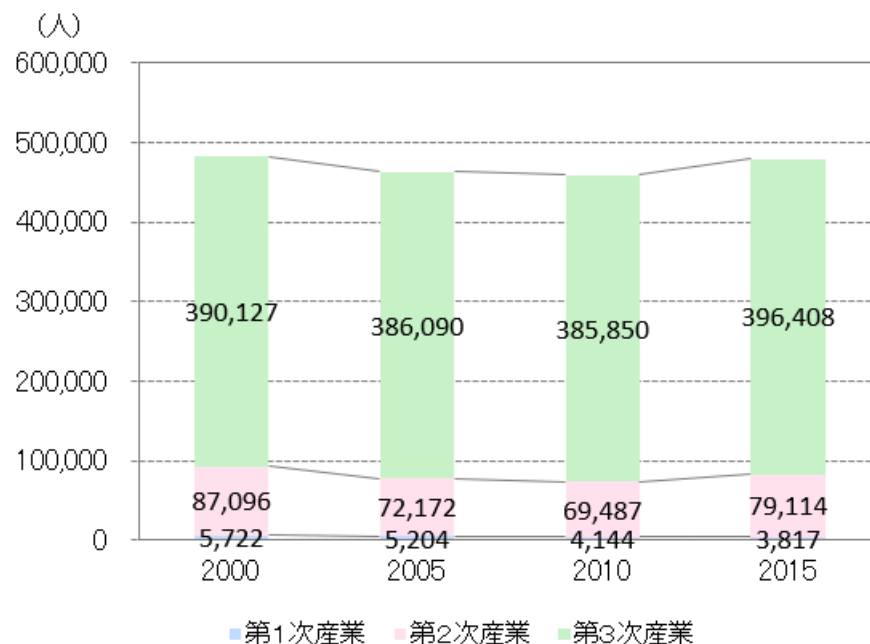
注) 従業者数は、従業地における就業者の数（域外からの通勤者を含む）である。

就業者数は、常住地の住民の就業者の数（域外への通勤者を含む）である。

出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」

(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>)より作成

## ② 産業別就業者数の推移



出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」

(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>)、「平成17年国勢調査」

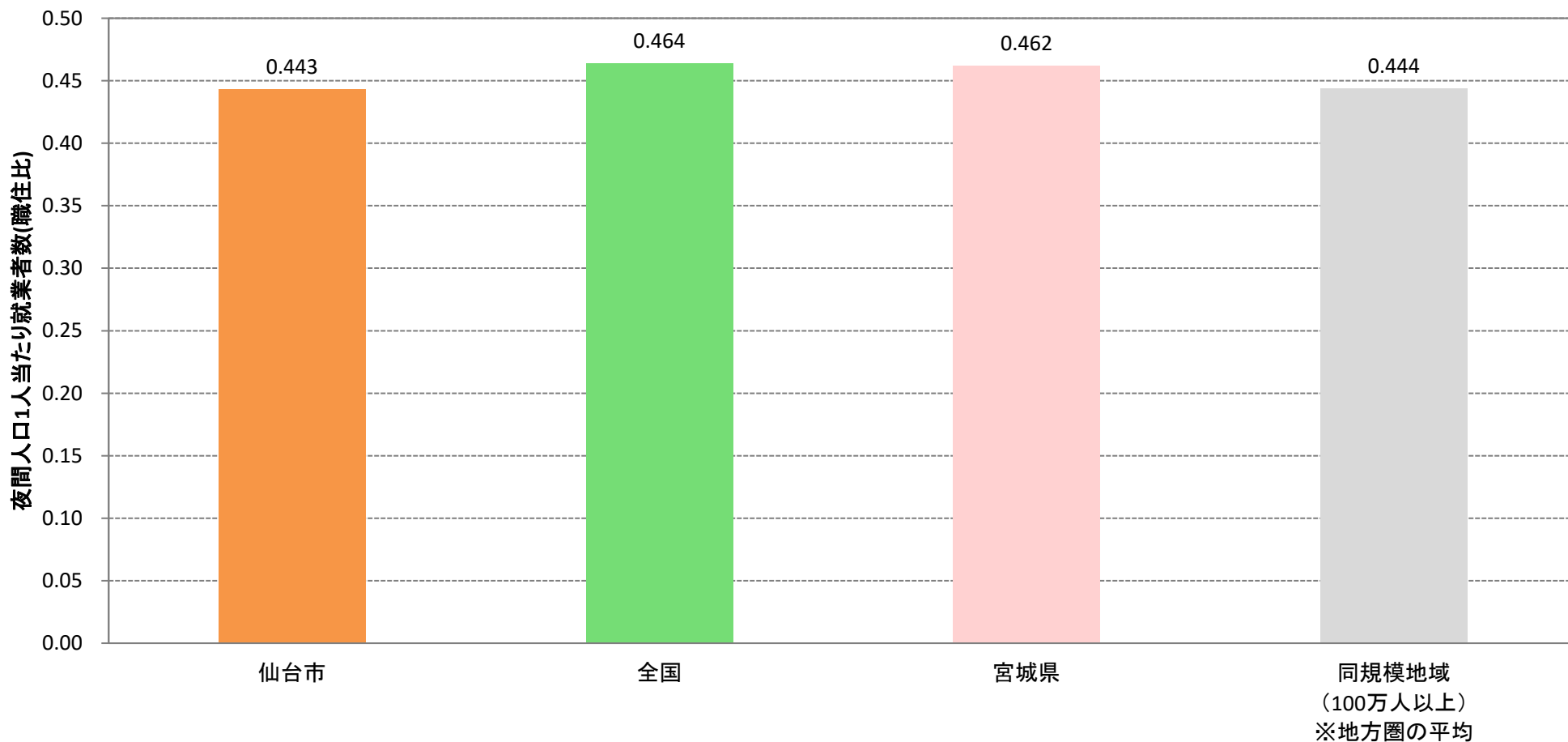
(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/>)、「平成12年国勢調査」

(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/>)より作成

# 住民 1 人当たり就業者数

- 住民 1 人当たり就業者比率は、全国、同規模地域のいずれよりも低い。
- 平均よりも住民 1 人当たりの就業者比率が高い地域である一方、今後の人口減少を踏まえると、地域の経済規模規模を維持していくためには、労働参加率を向上していく工夫が求められる。

## 人口 1 人当たり就業者数（職住比）

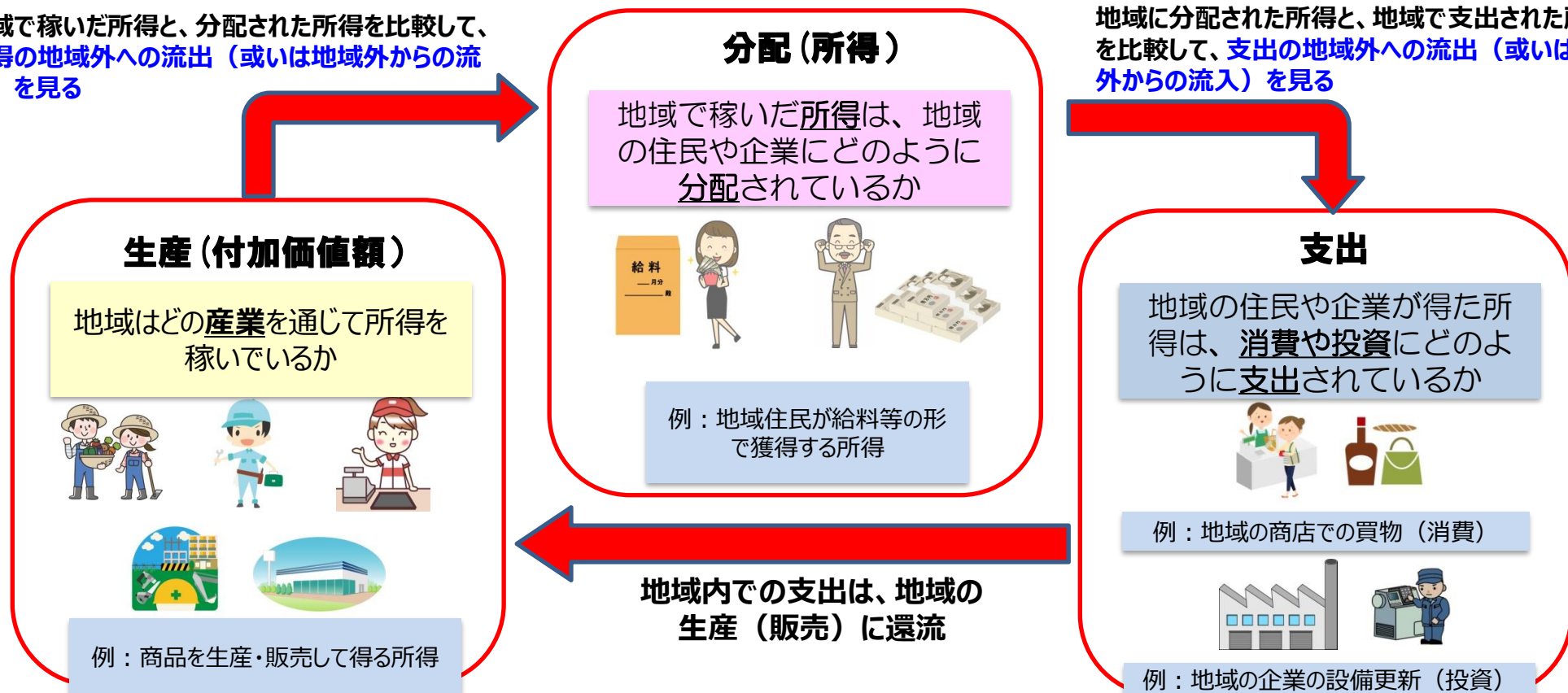


# 地域経済循環と総評

- ここまで、地域経済の「生産」・「分配」・「支出」や、「移輸出入」・「所得移転」の実態を把握する目的で各種データを見てきたが、RESASでは、各種統計数値に、関連統計を用いて推計した数値を合わせることで、地域における経済の循環構造をわかりやすく「見える化」した「**地域経済循環図**」を公表している。
- 地域経済循環図は、その地域における、「**生産**（販売ほか収入）で得られた収入」÷「家計・企業への**分配**」÷「消費・投資の形での**支出**」の関係性を示したものである。
- 三面等価原則から、「生産」÷「分配」÷「支出」の関係が存在するが、地域経済においては、循環途中に生じる「移輸出入」や「所得移転」といった**地域外との流出入**が生じるため、これを見る必要が存在する。

地域で稼いだ所得と、分配された所得を比較して、**所得の地域外への流出（或いは地域外からの流入）**を見る

地域に分配された所得と、地域で支出された所得を比較して、**支出の地域外への流出（或いは地域外からの流入）**を見る



# 地域経済循環図 (2015年)

地域経済循環率

**105.0%**

## 地域経済循環図

**2015年**

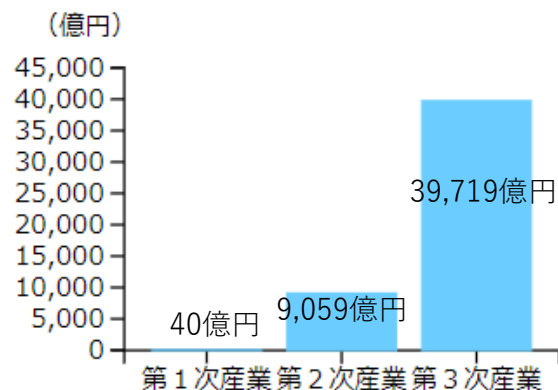
指定地域：宮城県仙台市

|          |        |
|----------|--------|
| 地方交付税交付金 | 323億円  |
| 国庫支出金    | 834億円  |
| 都道府県支出金  | 220億円  |
| 年金       | 3317億円 |

所得への分配

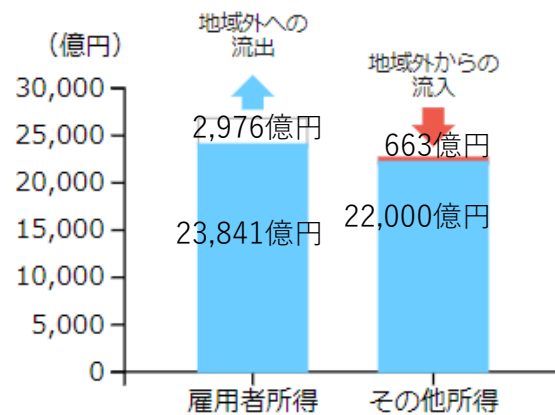
**48,817**

### 生産（付加価値額）



詳細を見る

### 分配（所得）



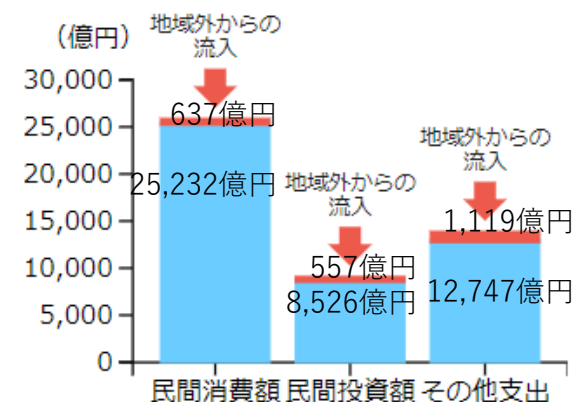
詳細を見る

所得からの支出

**46,504**

**所得流出**

### 支出



詳細を見る

支出による生産への還流

**48,817**

**域際収支黒字**

※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じうる点に注意。

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」  
(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ) 受託作成)



# 地域経済循環図 (2010年)

地域経済循環率  
**110.6%**

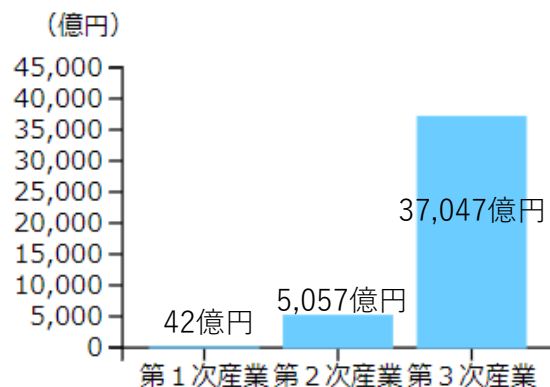
## 地域経済循環図 2010年

指定地域：宮城県仙台市

地方交付税交付金 246億円  
国庫支出金 590億円  
都道府県支出金 156億円  
年金 2898億円

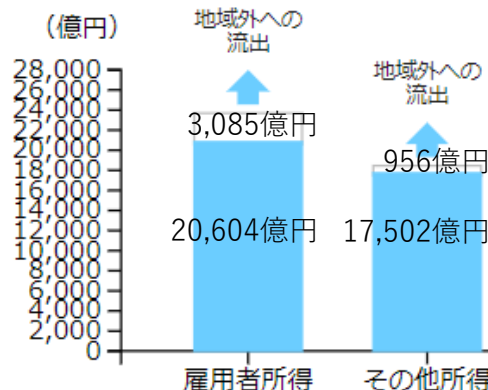
所得への分配  
**42,146**

### 生産 (付加価値額)



詳細を見る

### 分配 (所得)

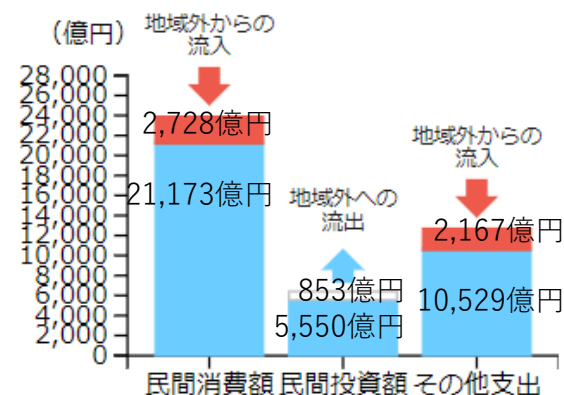


詳細を見る

所得流出

所得からの支出  
**38,105**

### 支出



詳細を見る

支出による生産への還流  
**42,146**

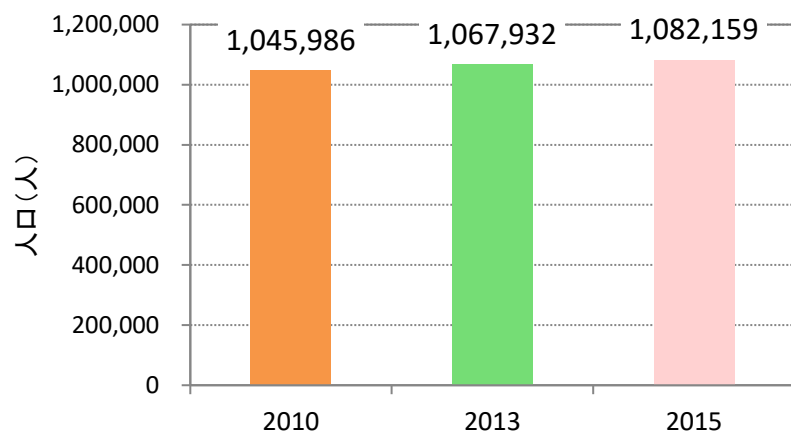
**域際収支黒字**

※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じる点に注意。

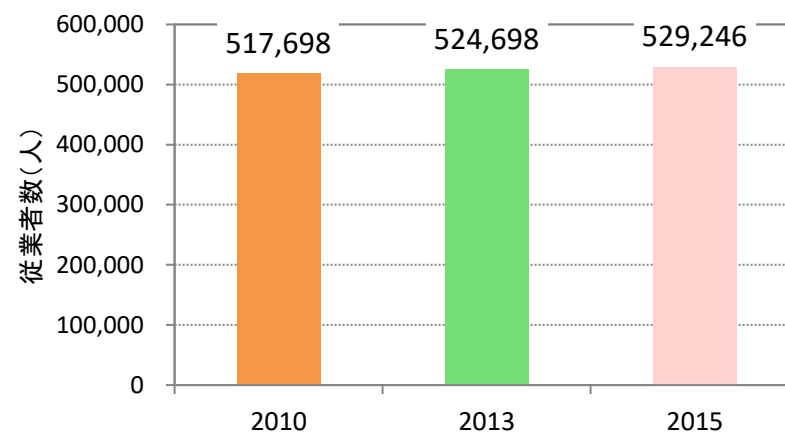
出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」  
(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ) 受託作成)

# 基礎的な指標の推移（2010→2015年）

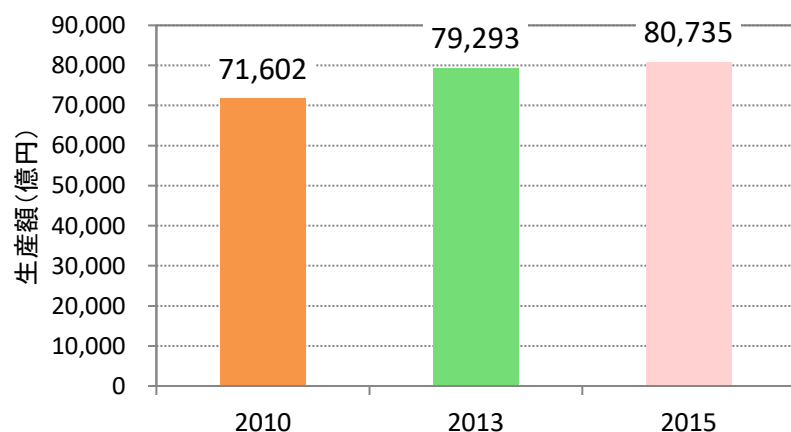
① 2010年、2013年、2015年の人口



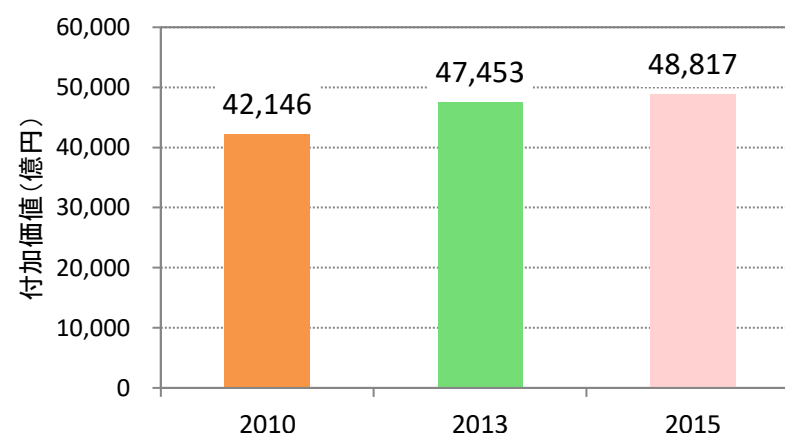
② 2010年、2013年、2015年の従業者数



③ 2010年、2013年、2015年の生産額



④ 2010年、2013年、2015年の付加価値



## 生産

- 東北地方の政治的・経済的な中心都市として、卸売業、専門・科学技術・業務支援サービス業、小売業、宿泊・飲食サービス、公務、印刷業等に強みがある。石油・石炭製品やガス・熱供給などエネルギー産業都市としても強みである。建設業も地域外への売上が大きく、強みとなっている。
- 地域の産業を支える鉱業や食料品は、移輸入産業となっている。
- 中枢的な都市機能や商業機能を担う産業が立地しており、域際収支は黒字となっている。

## 分配

- 高い拠点性を背景に、域外からの通勤があるため、雇用者所得は流出している。
- 財政移転や企業収益の結果、その他所得は流入している。トータルの所得収支は流出となっている。

## 支出

- 東北地方の中心都市としての位置づけから地域外からの消費を惹きつける民間消費、企業の設備投資である民間投資、域際収支の調整項目を含むその他支出の全てがプラスであり、支出の段階では地域外からの流入がある。
- 今後は人口減少が予想され、地域内の支出もそれに従った縮小が予想される。

## 総評

- ① 東北地方の政治・経済の拠点都市であり、エネルギー産業都市という性格から、地域外から所得を得る構造であり、域際収支は黒字になっている。
- ② 拠点都市としての機能を支える産業をさらに強化していくほか、地元住民や、交流人口の消費を一層喚起する商品・サービスの開発に、取り組む必要がある。

# 地域中核都市との比較分析

# 仙台市と地域中核政令都市の比較

- **生産面**（産業の特化係数）で仙台市と地域中核都市を比較すると、建設、電気・ガス・熱供給・水道、卸売・小売、教育・学習支援、公務で特化係数が高い。一方で、医療・福祉の特化係数は全国平均を上回るものの、高くない。
- **分配面**で見ると、雇用者所得は流入、その他所得が流入という点は共通しているが、分配収支全体でみると、仙台市・福岡市は流出超過、広島市・福岡市は流入超過となっている。
- **支出面**で見ると、仙台市と福岡市は全項目で流入超過となっている。一方、札幌市は民間消費額を除く3項目で流出超過、広島市は民間消費額が流出超過となっており、支出収支全体でみると流出超過となっている。

| 都市名 | 生産（産業の特化係数） |      |              |      |       |       |             |                |       |            |            |       |      |
|-----|-------------|------|--------------|------|-------|-------|-------------|----------------|-------|------------|------------|-------|------|
|     | 建設          | 製造   | 電気・ガス・熱供給・水道 | 情報通信 | 卸売・小売 | 金融・保険 | 不動産<br>物品賃貸 | 学術研究・<br>専門・技術 | 宿泊・飲食 | 生活関連<br>娯楽 | 教育<br>学習支援 | 医療・福祉 | 公務   |
| 仙台市 | 1.27        | 0.41 | 1.94         | 1.30 | 1.29  | 1.26  | 1.57        | 1.28           | 1.17  | 1.02       | 1.38       | 1.01  | 1.19 |
| 札幌市 | 1.05        | 0.39 | 1.05         | 1.29 | 1.12  | 1.06  | 1.48        | 1.16           | 1.10  | 1.05       | 1.02       | 1.13  | 1.07 |
| 広島市 | 1.12        | 0.83 | 1.65         | 1.00 | 1.17  | 1.11  | 1.32        | 1.13           | 1.02  | 0.99       | 1.10       | 1.08  | 1.05 |
| 福岡市 | 0.94        | 0.43 | 1.42         | 1.56 | 1.17  | 1.38  | 1.64        | 1.34           | 1.21  | 1.06       | 1.15       | 1.03  | 0.77 |

| 都市名 | 分配           |              |        | 支出    |       |                |        | 地域経済<br>循環率 |
|-----|--------------|--------------|--------|-------|-------|----------------|--------|-------------|
|     | 雇用者所得の<br>流入 | その他所得の<br>流入 | 分配収支全体 | 民間消費額 | 民間投資額 | その他支出<br>(調整項) | 支出収支全体 |             |
| 仙台市 | 流出           | 流入           | 流出     | 流入    | 流入    | 流入             | 流入     | 105.0%      |
| 札幌市 | 流出           | 流入           | 流入     | 流入    | 流出    | 流出             | 流出     | 94.0%       |
| 広島市 | 流出           | 流入           | 流入     | 流出    | 流入    | 流入             | 流出     | 100.0%      |
| 福岡市 | 流出           | 流入           | 流出     | 流入    | 流入    | 流入             | 流入     | 110.2%      |

# 仙台市地域経済循環図（2015年）再掲

地域経済循環率

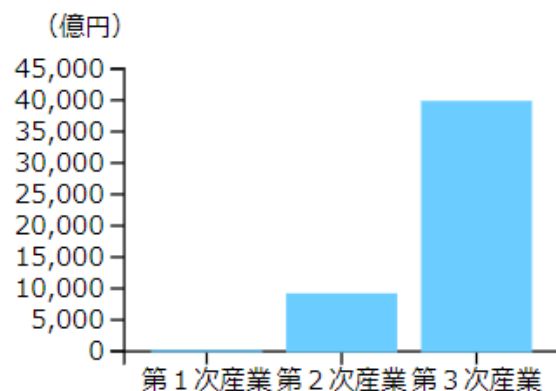
**105.0%**

## 地域経済循環図

**2015年**

指定地域：宮城県仙台市

### 生産（付加価値額）

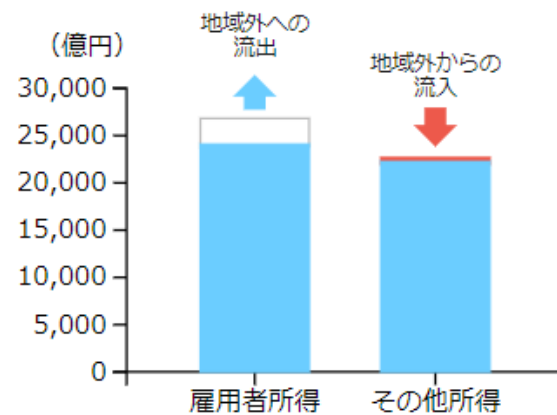


詳細を見る

所得への分配

**48,817**

### 分配（所得）



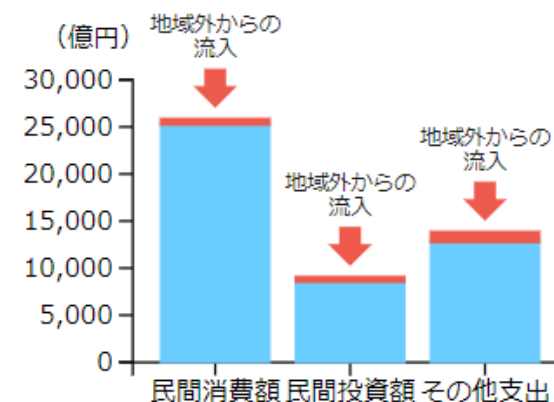
詳細を見る

所得からの支出

**46,504**

**所得流出**

### 支出



詳細を見る

支出による生産への還流

**48,817**

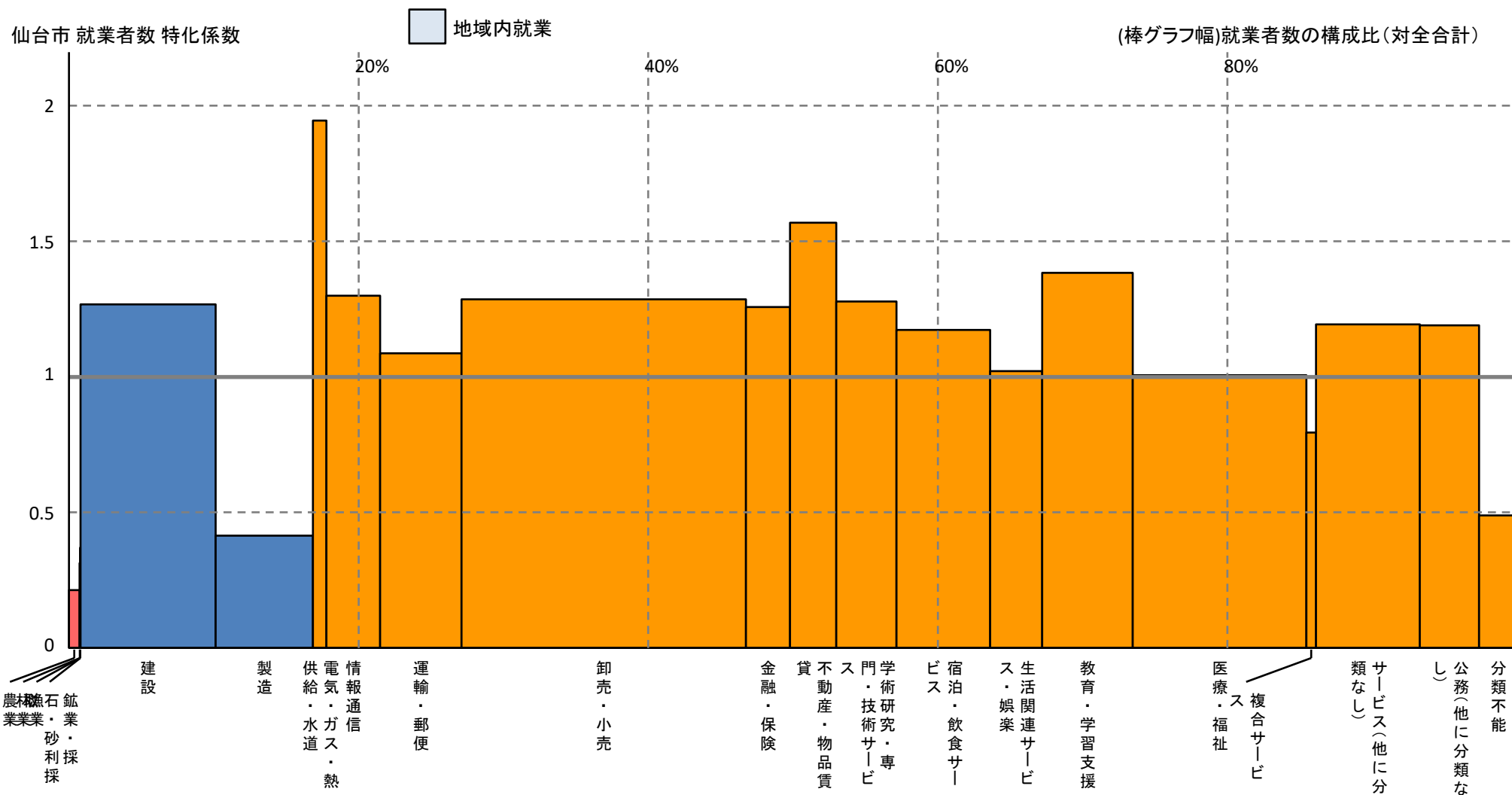
**域際収支黒字**

※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じる点に注意。

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」  
(株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成)

# 仙台市の産業人口（2015年）

■ 国勢調査（2015年）に示される仙台市の産業人口の構造は下図のとおり。



注) 全国の平均的な産業構造に比べた特化度合や、地域内における従業者の構成割合を視覚化してグラフ化したグラフ。

出典：総務省「国勢調査」

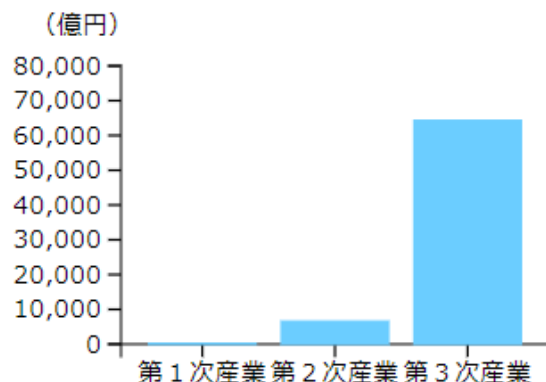
# 札幌市地域経済循環図 (2015年)

地域経済循環率  
**94.0%**

## 地域経済循環図 2015年

指定地域：北海道札幌市

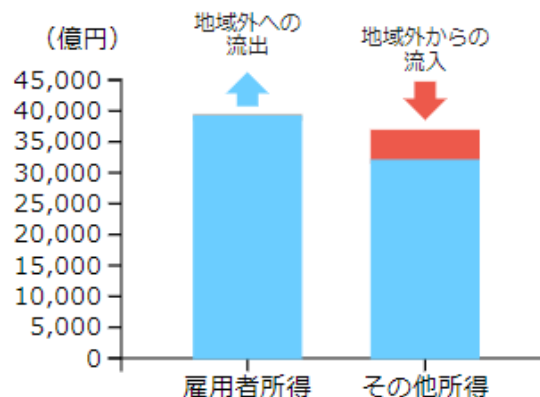
### 生産（付加価値額）



詳細を見る

所得への分配  
**71,004**

### 分配（所得）

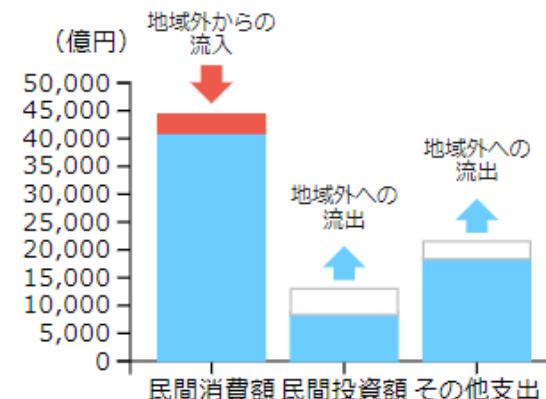


詳細を見る

所得からの支出  
**75,514**

所得流入

### 支出



詳細を見る

支出による生産への還流  
**71,004**

**域際収支赤字**

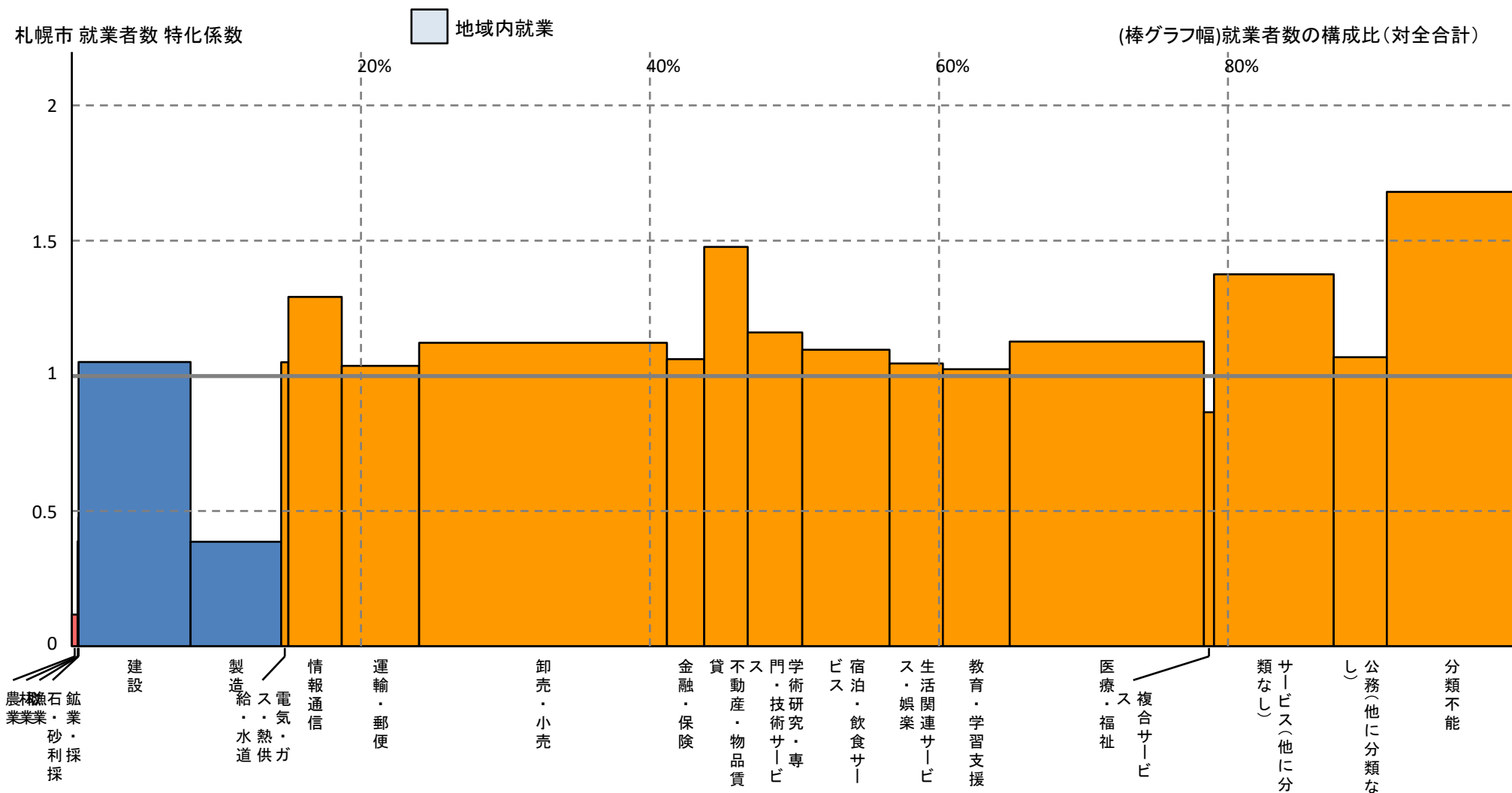
※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じる点に注意。

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」  
(株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成)



# 札幌市の産業人口（2015年）

■ 国勢調査（2015年）に示される札幌市の産業人口の構造は下図のとおり。



注) 全国の平均的な産業構造に比べた特化度合や、地域内における従業者の構成割合を視覚化してグラフ化したグラフ。

出典：総務省「国勢調査」

# 広島市地域経済循環図 (2015年)

地域経済循環率

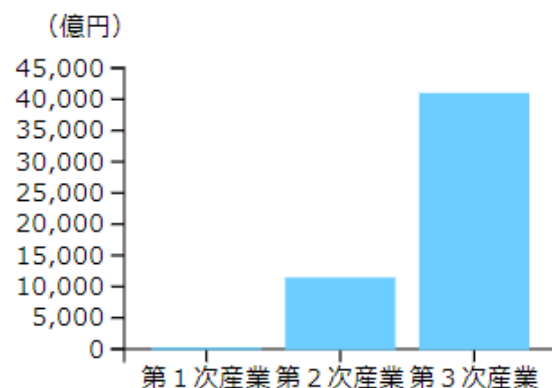
**100.0%**

## 地域経済循環図

**2015年**

指定地域：広島県広島市

### 生産（付加価値額）

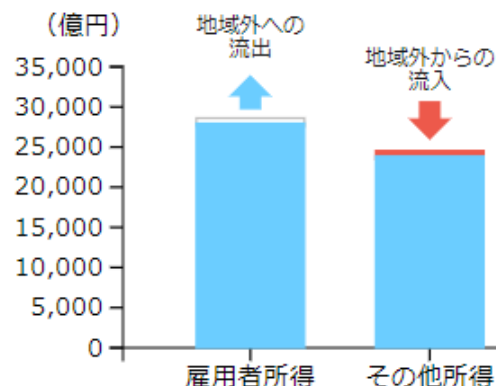


詳細を見る

所得への分配

**52,186**

### 分配（所得）



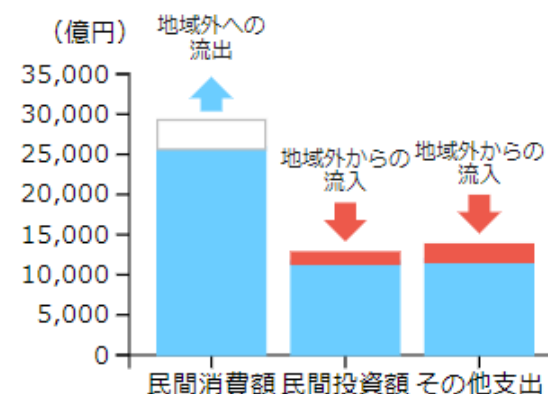
詳細を見る

所得からの支出

**52,202**

**所得流入**

### 支出



詳細を見る

支出による生産への還流

**52,186**

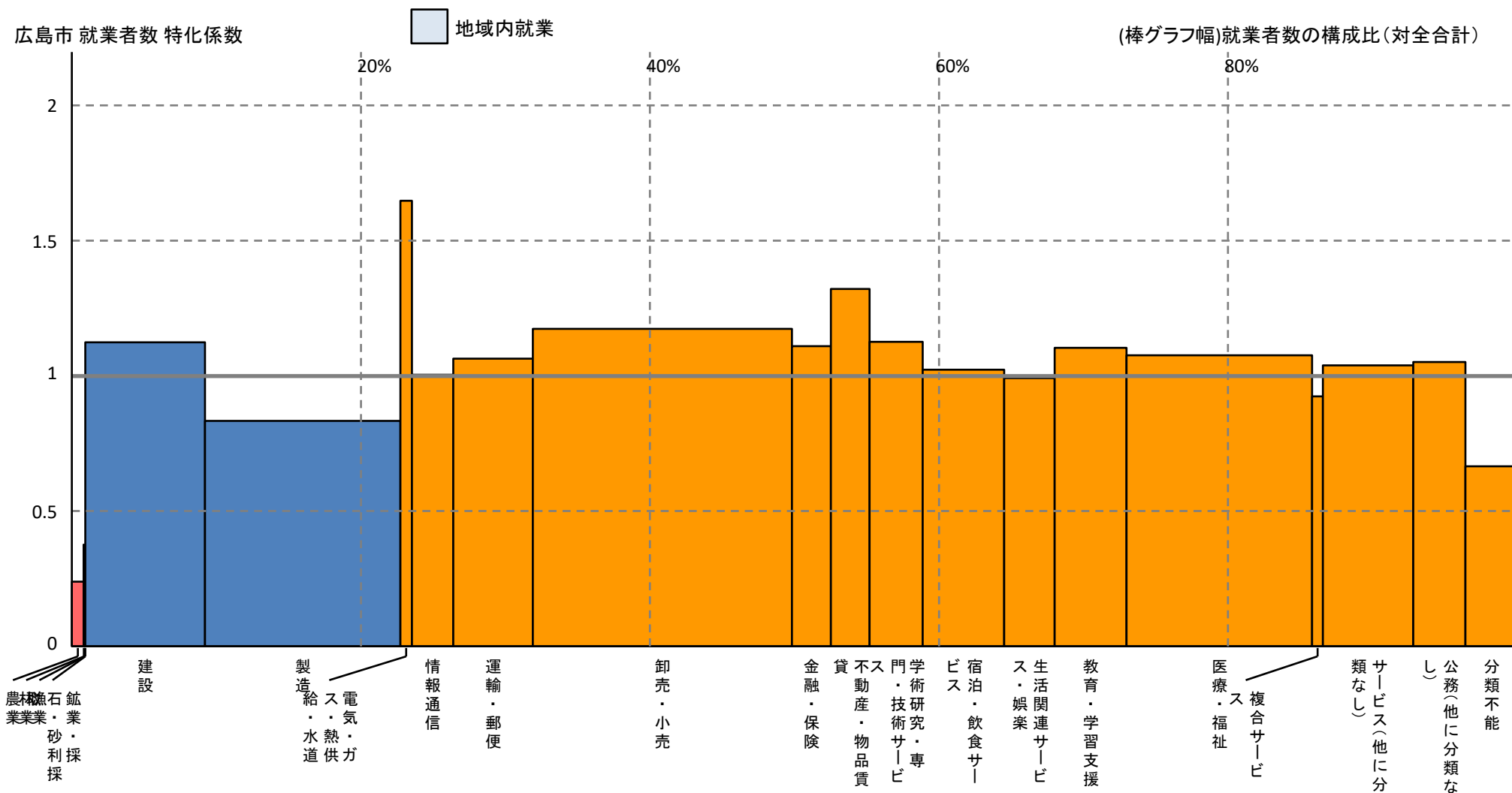
**域際収支赤字**

※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じる点に注意。

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」  
(株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成)

# 広島市の産業人口（2015年）

■ 国勢調査（2015年）に示される広島市の産業人口の構造は下図のとおり。



注) 全国の平均的な産業構造に比べた特化度合や、地域内における従業者の構成割合を視覚化してグラフ化したグラフ。

出典：総務省「国勢調査」

# 福岡市地域経済循環図 (2015年)

地域経済循環率

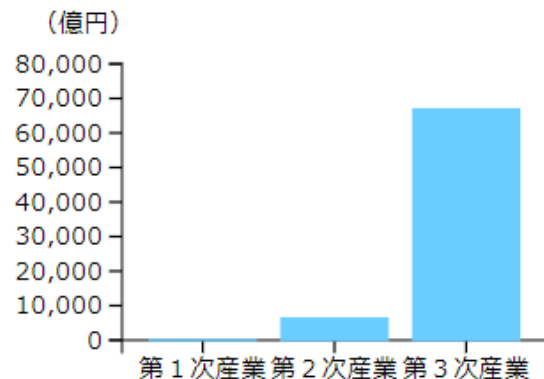
**110.2%**

## 地域経済循環図

**2015年**

指定地域：福岡県福岡市

### 生産（付加価値額）

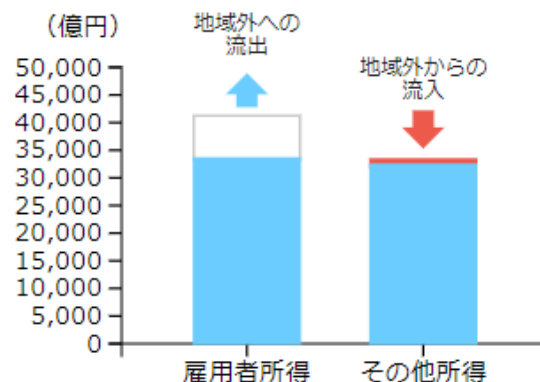


詳細を見る

所得への分配

**73,301**

### 分配（所得）



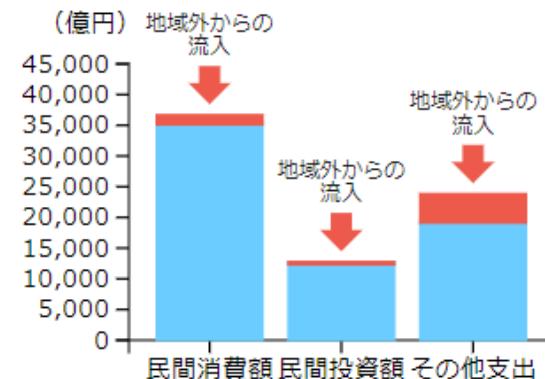
詳細を見る

所得からの支出

**66,538**

**所得流入**

### 支出



詳細を見る

支出による生産への還流

**73,301**

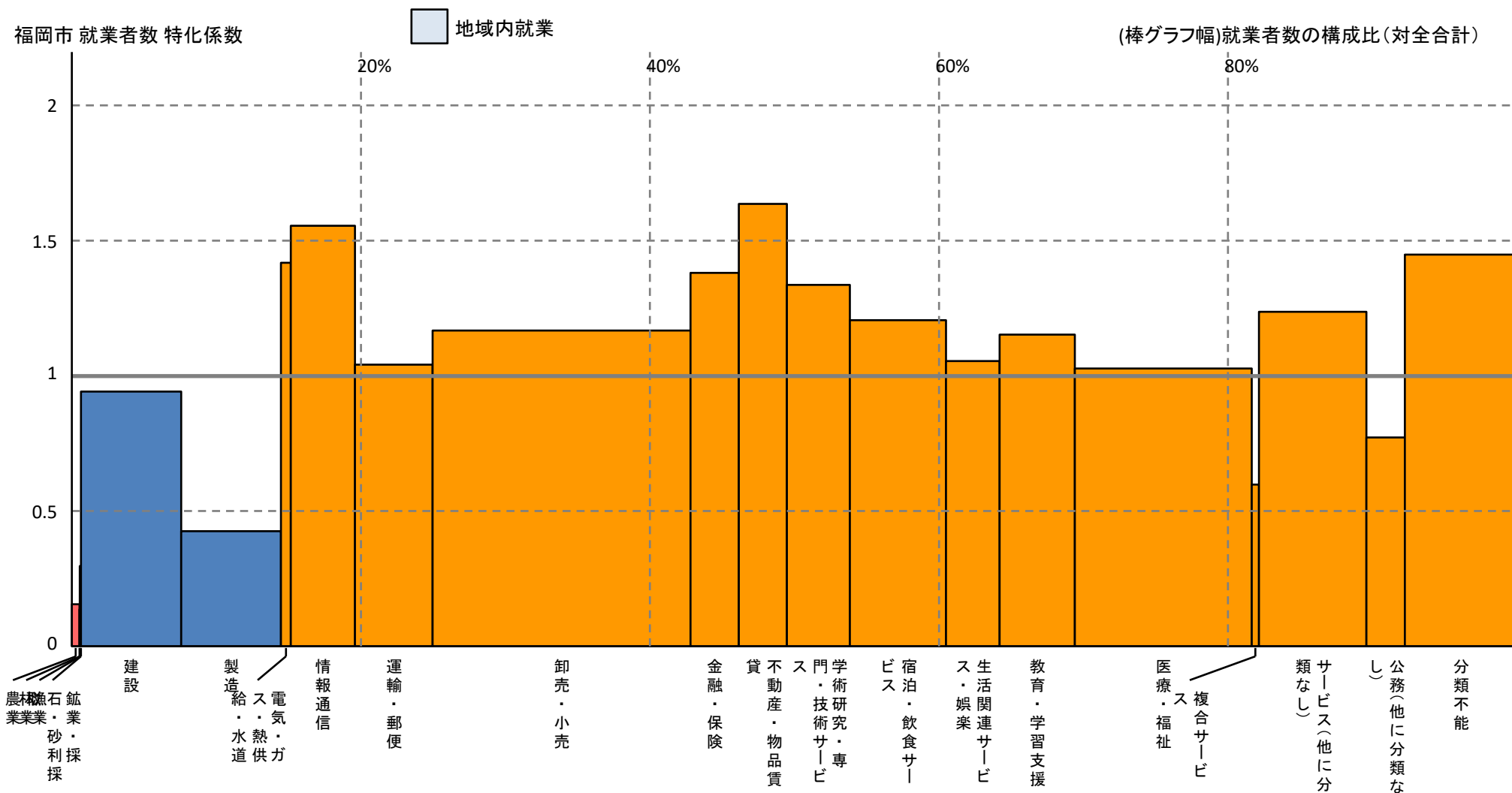
**域際収支赤字**

※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じる点に注意。

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」  
(株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成)

# 福岡市の産業人口（2015年）

■ 国勢調査（2015年）に示される福岡市の産業人口の構造は下図のとおり。



注) 全国の平均的な産業構造に比べた特化度合や、地域内における従業者の構成割合を視覚化してグラフ化したグラフ。

出典：総務省「国勢調査」

## 【参考】 統計情報について

## RESASとは

**Regional Economy (and) Society Analyzing System**の略で、**地域経済（都道府県、市区町村単位）の実情を「見える化（可視化）」する、国が提供するビッグデータ・システムの代表例。**

RESASに搭載されているデータやマップは、**入手可能なデータのごく一部**であることに留意。

## RESASの開発背景

地域経済を真の意味で活性化させていくためには、地域自身が、地域の現状・実態を正確に把握した上で、地域の実情・特性に応じて、主体的かつ効率的な政策立案及びその実行が不可欠。

そのため、国が、地域経済に係わる様々なビッグデータを収集し、かつ、「見える化（可視化）」するシステムを構築、**客観的なデータの取得・分析を容易にすることで、真に効果的な政策や事業の立案、実行、検証（PDCA）を支援**することを目的に、2015年4月より運用を開始。

## 国が提供する主なビッグデータ

**RESAS** : <https://resas.go.jp/>

**環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」** : <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

地域経済循環の生産面の分析に有用。**本資料のグラフ等は大半を当ツールからの引用。**

**観光予報プラットフォーム** : <https://kankouyohou.com/>

宿泊を基軸にした「観光」に関連、必要とされるデータを提供するプラットフォーム。

## 国勢調査

西暦年の末尾が「5」の倍数年（5年ごと）に、国民の全人口やその属性を集計する調査。指定統計第1号でもあり、1920年から時代に合わせて内容を変更しながら実施されている。

年齢階級を含む人口や、家族や世帯関係の項目のほか、産業、職業、従業上の地位などの労働項目、住居項目、他の市区町村との通勤・通学状況や昼間夜間人口など、**非常に多岐にわたる項目を細目にわたって市区町村ごと（項目によっては町丁目ごと）に把握できる調査**であるため、地域事情の深掘りに有益である。

## 経済センサス

経済構造統計を作成するために、総務省と経済産業省が共同で行う基幹統計調査。

全国のすべての事業所・企業を対象とする大規模な調査で、国全体の産業構造を包括的に明らかにするとともに、各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。従業者規模など事業所・企業の基本的構造を明らかにする基礎調査と、売上高など経済活動の状況を明らかにする活動調査があり、それぞれ5年ごとに実施される。

**企業や事業所の活動実態に係る多岐にわたる項目を市町村レベルで把握できる調査**であるため、地域の経済状況を深く調べるために有益である。



# (参考) 業種分類

| No. | 地域経済循環分析用データの39産業 |         | 内容                                               |
|-----|-------------------|---------|--------------------------------------------------|
| 1   | 農業                |         | 米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、獣医業、農業サービス業                   |
| 2   | 林業                |         | 林業                                               |
| 3   | 水産業               |         | 漁業・水産養殖業                                         |
| 4   | 鉱業                |         | 石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業                |
| 5   | 製造業               | 食料品     | 畜産食料品製造業、水産食料品製造業、精穀・製粉業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業 |
| 6   |                   | 繊維      | 製糸業、紡績業、織物・その他の繊維製品製造業                           |
| 7   |                   | パルプ・紙   | パルプ・紙・紙加工品製造業                                    |
| 8   |                   | 化学      | 基礎化学製品製造業、化学繊維製造業、その他の化学工業                       |
| 9   |                   | 石油・石炭製品 | 石油製品製造業、石炭製品製造業                                  |
| 10  |                   | 窯業・土石製品 | 窯業・土石製品製造業                                       |
| 11  |                   | 鉄鋼      | 製鉄業、その他の鉄鋼業                                      |
| 12  |                   | 非鉄金属    | 非鉄金属製造業                                          |
| 13  |                   | 金属製品    | 金属製品製造業                                          |
| 14  |                   | 一般機械    | 一般機械器具製造業                                        |
| 15  |                   | 電気機械    | 産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業          |
| 16  |                   | 輸送用機械   | 自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械製造業                        |
| 17  |                   | 精密機械    | 精密機械器具製造業                                        |
| 18  |                   | 衣服・身回品  | 衣服・身回品製造業                                        |
| 19  |                   | 製材・木製品  | 製材・木製品製造業                                        |
| 20  |                   | 家具      | 家具製造業                                            |
| 21  |                   | 印刷      | 印刷・製版・製本業                                        |
| 22  |                   | 皮革・皮革製品 | 皮革・皮革製品・毛皮製造業                                    |
| 23  |                   | ゴム製品    | ゴム製品製造業                                          |
| 24  |                   | その他の製造業 | その他の製造業                                          |
| 25  | 建設業               |         | 建築業、土木業                                          |
| 26  | 電気業               |         | 電気業                                              |
| 27  | ガス・熱供給業           |         | ガス・熱供給業、                                         |
| 28  | 水道・廃棄物処理業         |         | 上水道業、工業用水道業、廃棄物処理業、（政府）下水道、廃棄物                   |
| 29  | 卸売業               |         | 卸売業                                              |
| 30  | 小売業               |         | 小売業                                              |
| 31  | 金融・保険業            |         | 金融業、保険業                                          |
| 32  | 住宅賃貸業             |         | 住宅賃貸業                                            |
| 33  | その他の不動産業          |         | 不動産仲介業、不動産賃貸業                                    |
| 34  | 運輸業               |         | 鉄道業、道路輸送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業                      |
| 35  | 情報通信業             |         | 電信・電話業、郵便業、放送業、情報サービス業、映像・文字情報制作業                |
| 36  | 公務                |         | 公務                                               |
| 37  | 公共サービス            |         | 教育、研究、医療・保健衛生、その他の公共サービス業                        |
| 38  | 対事業所サービス          |         | 広告業、業務用物品賃貸業、自動車・機械修理、その他の対事業所サービス業              |
| 39  | 対個人サービス           |         | 娯楽業、飲食店、旅館、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業             |

## 【生産（付加価値額）】

- （付加価値額）＝（地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額）－（原材料費や外注費といった中間投入額）
  - （第1次産業）＋（第2次産業）＋（第3次産業）
- GDP統計の定義による「付加価値」で経済センサスの付加価値とは異なる。

## 【分配（所得）】

- 地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたか。
- （分配（所得））＝（雇用者所得）＋（その他所得）
  - （その他所得）：（財産所得）＋（企業所得）＋（交付税）＋（社会保障給付）＋（補助金等）
- 各棒グラフ→地域内の住民・企業等に分配された所得の総額。生産された所得を、属人（住民・財政移転ベース）と属地（事業所ベース）で推計して比較。
- （地域内の住民・企業等が得る所得【属人】）＞（地域の産業が分配する所得【属地】）
  - 差額が赤色
  - 地域外から所得が流入 →（地域外の事業所（勤務地）からの収入）＋（財政移転：政府支出と納税額の差額）
- （地域内の住民・企業等が得る所得【属人】）＜（地域の産業が分配する所得【属地】）
  - 差額は空白の四角
  - 所得が地域外に流出 →（本社等の他事業所への流出等）

## 【支出】

- 地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたか
- (支出) = (民間消費額) + (民間投資額) + (その他支出)
  - (民間消費額) : 住民の消費
  - (民間投資額) : 企業の設備投資等
  - (その他支出) = (政府支出) + (地域内産業の移輸出入収支額) 等
- 各棒グラフ→地域内で消費・投資された金額
- (地域内の住民・企業等が支出した金額) > (地域内に支出された金額by誰でもよい)
  - 差額が空白の四角
  - 支出が地域外に流出
- (地域内の住民・企業等が支出した金額) < (地域内に支出された金額by誰でもよい)
  - 差額が赤色
  - 支出が地域外から流入

## 【計算方法について】

- 「生産」項目の推計は、国民経済計算の金額を、県民経済計算で按分し、さらに市町村民経済計算や経済センサス・工業統計・国勢調査等を用いて市町村に按分
- 「分配」項目の推計は、属地の数値と属人の数値をそれぞれに計算。
  - 属地の数値は事業所の統計等を中心に推計。
  - 属人のうち、住民ベースの推計は、県民経済計算数値を、各統計で市町村ごとに割り振り、運輸交通モデル（市町村間の通勤データ等）で居住地に割り振って算出。
  - 属人のうち、市町村ベースの統計がない国・県の所得移転は、市町村ごとに入手可能な様々なデータ（所得や自動車保有台数など）を用いて按分
- 「支出」項目の推計は「市町村産業連関表」をノンサーベイ法にて作成。
  - ①粗付加価値額は地域経済計算から、②家計外消費支出は都道府県産業連関表における比、③生産額は粗付加価値を付加価値率で除す、④中間投入額は③生産額に投入係数を乗じる
  - 投入係数・付加価値率:①産業連関表の全国表の基本分類（401分類）の投入係数、②経済センサスの中分類（97 分類）・小分類（519分類）データから作成。
  - 投入係数の計算にあたっては、企業間取引の構造の違いから、産業を直接部門（製造等）と間接部門（営業所や総務・管理）に分割して別々に計算し合成。
  - 直接部門の投入係数推計は全国基本分類の投入係数を市町村の従業者数で加重平均して推計、間接部門は東京都産業連関表の本社部門の投入係数により推計
  - 民間最終消費額：運輸・交通モデルを用いて、通勤・通学や観光や買物のトリップを着地で集計して按分→産業別には都道府県産業連関表を用いて分割
  - 移輸出・移輸入の数値：既存の市町村産業連関表等からノンサーベイ法（LQ法）により算出、運輸・交通モデルにおける貨物の市町村間の流動も参考

(注) 以上は大幅に簡略化した説明ですので、詳しく知りたい方は、山崎清ほか（2017）「地域経済循環分析手法の開発と事例分析」財務総政研「フィナンシャル・レビュー」平成29年第3号（通巻第131号）を直接参照してください。